

令和 5 年度

恵庭市決算等審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計
健全化判断比率

恵庭市監査委員

目 次

《一般会計・特別会計等》

第1 審査の概要

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の実施場所	1
4. 審査の方法	1
5. 決算の概要	
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	3
(3) 普通会計における財政状況	3
(4) 一般会計・特別会計における不納欠損、収入未済状況	4
6. 審査の結果	4

第2 一般会計決算

1. 決算の概要	8
2. 歳入について	
(1) 歳入の決算状況	9
(2) 自主財源と依存財源の推移等	10
(3) 款別歳入状況	11
3. 歳出について	
(1) 歳出の決算状況	24
(2) 性質別決算状況等（普通会計ベース）	24
(3) 款別歳出状況	25
(4) 各款歳出状況	26
(5) 不用額状況	37

第3 特別会計決算等

【国民健康保険特別会計】

1. 決算の概要	38
2. 款別歳入・歳出の状況	
(1) 歳入について	38
(2) 歳出について	40

【後期高齢者医療特別会計】

1. 決算の概要	42
2. 款別歳入・歳出の状況	
(1) 歳入について	42
(2) 歳出について	43

【介護保険特別会計】

1. 決算の概要	44
2. 款別歳入・歳出の状況	
(1) 歳入について	44
(2) 歳出について	45

【土地区画整理事業特別会計】

1. 決算の概要	47
2. 款別歳入・歳出の状況	47

【土地取得事業特別会計】		
1. 決算の概要		48
2. 款別歳入・歳出の状況		48
【墓園事業特別会計】		
1. 決算の概要		49
2. 款別歳入・歳出の状況		49
【駐車場事業特別会計】		
1. 決算の概要		50
2. 款別歳入・歳出の状況		50
【財産管理・基金運用状況】		
1. 財産の管理状況		
(1) 公有財産		51
(2) 有価証券		51
(3) 出資による権利		51
(4) 物品		51
(5) 債権		51
(6) 基金		51
2. 財産の増減及び現在高		52
3. 基金の運用状況		53

第4 審査意見

1. 審査意見		
(1) 一般会計及び総括		54
(2) 特別会計		56
(3) 基金		56

資料

資料1	一般会計歳入款別年度比較表		58
資料2	自主財源と依存財源の推移等		59
資料3	市税・国民健康保険税収納状況年度別比較表		60
資料4	負担金、保険料等収納状況年度別比較表		61
資料5	市債の状況		62
資料6	不納欠損額・収入未済額		63
資料7	一般会計歳出款別年度比較表		64
資料8	一般会計歳出節別集計表		65
資料9	性質別歳出決算前年度比較表（普通会計）		
	義務的経費歳出決算前年度比較表（普通会計）		66

《水道事業会計》

第1 審査の概要

1. 審査の対象	67
2. 審査の期間	67
3. 審査の実施場所	67
4. 審査のため提出された書類	67
5. 審査の方法	67
6. 審査の結果	67

第2 水道事業会計決算

1. 事業等の概況	68
2. 予算と決算の状況	
(1) 収益的収入及び支出について	68
(2) 資本的収入及び支出について	68
3. 経営成績の状況	69
4. 財政の状況	
(1) 資産について	69
(2) 負債及び資本について	69
(3) キャッシュ・フロー計算書について	69

第3 審査意見

1. 審査意見	
(1) 事業について	72
(2) 経営成績について	72
(3) 財政状態について	73
(4) 資金状況について	73
(5) その他	74

資料

資料1	業務の推移	75
資料2	予算決算比較表	76
資料3	損益計算書前年度比較表	78
資料4	貸借対照表前年度比較表	79
資料5	収納状況（未収金）調	81
資料6	経営分析表（水道）	82
	経営分析表の解説（水道事業）	83

《下水道事業会計》

第1 審査の概要

1. 審査の対象	85
2. 審査の期間	85
3. 審査の実施場所	85
4. 審査のため提出された書類	85
5. 審査の方法	85
6. 審査の結果	85

第2 下水道事業会計決算

1. 事業等の概況	86
2. 予算と決算の状況	
(1) 収益的収入及び支出について	86

(2) 資本的収入及び支出について	86
3. 経営成績の状況	87
4. 財政の状況	
(1) 資産について	87
(2) 負債及び資本について	87
(3) キャッシュ・フロー計算書について	87

第3 審査意見

1. 審査意見	
(1) 事業について	90
(2) 経営成績について	90
(3) 財政状態について	90
(4) 資金状況について	91
(5) その他	92

資料

資料1	業務の推移	93
資料2	予算決算比較表	94
資料3	損益計算書前年度比較表	97
資料4	貸借対照表前年度比較表	98
資料5	収納状況（未収金）調	99
資料6	経営分析表（下水道）	100
資料7	経営分析表（個別排水）	101
	経営分析表の解説（下水道事業）	102

《健全化判断比率》

令和5年度決算の財政健全化審査意見書	103
令和5年度決算の経営健全化審査意見書	104

注 記

- 本文中に用いる金額は千円単位とし、原則として各計数ごとに百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。また、各表中の金額は、原則円単位で表示している。
- 本文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 比率（％）…… 原則として、小数点以下第2位を四捨五入する。
ただし、国の発出通知等において各種統計の指標基準に基づき、小数点第2位までを記載している場合がある。
 - 『 0. 0 』…… 該当数値はあるが、0. 0 5 %未満のもの。
 - 『 - 』…… 該当数値のないもの又は比較不能のもの。
 - ポイント …… パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
 - 『 △ 』…… 負数又は増減の減を示す。
 - 『 皆 増 』…… 前年度に数値がなく全額増加したものの増減率。
なお、1, 0 0 0 %以上増加したものは「激増」と表示。
 - 『 皆 減 』…… 当該年度に数値がなく全額減少したものの増減率。
なお、1, 0 0 0 %以上減少したものは「激減」と表示。
- 構成比（％）は合計が1 0 0 となるよう一部調整した。

恵 監 第 38 号
令和 6 年 9 月 3 日

恵庭市長 原 田 裕 様

恵庭市監査委員 橋 場 誠 次

恵庭市監査委員 川 股 洋 一

令和 5 年度恵庭市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに
水道事業会計決算・下水道事業会計決算の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公
営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度恵庭市
一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに水道事業会計決算・下
水道事業会計決算を恵庭市監査基準に基づき審査したので、別紙のとおり
意見を提出します。

《一般会計・特別会計等》

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和5年度	恵庭市一般会計歳入歳出決算
令和5年度	恵庭市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度	恵庭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度	恵庭市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度	恵庭市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	恵庭市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	恵庭市墓園事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	恵庭市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	恵庭市基金の運用状況

2. 審査の期間

令和6年7月9日から8月31日まで

3. 審査の実施場所

監査委員室

4. 審査の方法

決算審査にあたっては、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等が、関係法令に準拠して調製・作成されているかを確認、決算計数の正確性、予算執行の適正・適法性、健全な財政運営等について検証するため、決算書並びに付属書類との照合を行い、関係部局に資料等の提出を求め、関係職員から説明を受けて審査を実施した。

なお、証書類の検証、現金預金残高等の確認については、地方自治法の定めるところにより定期監査、例月現金出納検査時において実施しているので、その結果も踏まえ審査を実施した。

基金の運用状況審査については、関係する書類に基づき経理の適確性と基金がその目的に従って、確実かつ効率的に管理がされているかを主眼に実施した。

5. 決算の概要

(1) 総計決算

一般会計と特別会計を合算した総計決算収支状況の歳入総額は495億9,814万8千円で、前年度と比較して7億4,288万6千円(1.5%)減少となり、歳出総額は479億1,524万4千円で、前年度と比較して10億1,311万9千円(2.1%)減少となっている。

形式収支は、16億8,290万4千円の黒字となり、前年度と比較して2億7,023万3千円(19.1%)増加となっている。

また、実質収支においては、16億7,997万1千円の黒字となっており、この実質収支額から前年度の実質収支額13億9,926万3千円を差し引いた単年度収支は、2億8,070万7千円となっている。

決算収支状況

(単位：円)

区分		歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に 繰越すべ き財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支 F	単年度 収支 G(E-F)
一般会計		36,478,553,523	35,031,283,202	1,447,270,321	2,933,095	1,444,337,226	1,160,237,419	284,099,807
特別 会計	国民健康保険	6,657,569,151	6,589,893,535	67,675,616	0	67,675,616	86,874,495	△ 19,198,879
	後期高齢者医療	1,150,693,151	1,131,153,848	19,539,303	0	19,539,303	18,684,055	855,248
	介護保険	5,097,235,724	4,971,459,051	125,776,673	0	125,776,673	115,366,077	10,410,596
	土地区画整理事業	76,753,259	76,753,259	0	0	0	0	0
	土地取得事業	514,402	514,402	0	0	0	0	0
	墓園事業	84,411,278	84,411,278	0	0	0	0	0
	駐車場事業	52,417,230	29,775,234	22,641,996	0	22,641,996	18,101,365	4,540,631
	小計	13,119,594,195	12,883,960,607	235,633,588	0	235,633,588	239,025,992	△ 3,392,404
合計		49,598,147,718	47,915,243,809	1,682,903,909	2,933,095	1,679,970,814	1,399,263,411	280,707,403
前年度合計		50,341,033,616	48,928,363,205	1,412,670,411	13,407,000	1,399,263,411		
比較		△ 742,885,898	△ 1,013,119,396	270,233,498	△ 10,473,905	280,707,403		

（２）純計決算

総計決算額から会計相互間における繰入金・繰出金の重複額 18 億 3,854 万 3 千円を控除した純計決算額の歳入総額は 477 億 5,960 万 5 千円で、前年度と比較して 7 億 6,190 万 4 千円（1.6％）の減少となり、歳出総額は 460 億 7,670 万 1 千円で、前年度と比較して 10 億 3,213 万 7 千円（2.2％）減少している。

純計決算状況

（単位：円）

区分		歳入		歳出		差引残額
		重複控除額	差引純計額 A	重複控除額	差引純計額 B	A-B
一般会計		13,601,180	36,464,952,343	1,824,941,734	33,206,341,468	3,258,610,875
特別会計	国民健康保険	608,530,057	6,049,039,094	0	6,589,893,535	△ 540,854,441
	後期高齢者医療	288,237,829	862,455,322	0	1,131,153,848	△ 268,698,526
	介護保険	823,202,850	4,274,032,874	7,512,000	4,963,947,051	△ 689,914,177
	土地区画整理事業	75,310,079	1,443,180	1,443,180	75,310,079	△ 73,866,899
	土地取得事業	514,402	0	0	514,402	△ 514,402
	墓園事業	29,146,517	55,264,761	4,646,000	79,765,278	△ 24,500,517
	駐車場事業	0	52,417,230	0	29,775,234	22,641,996
	小計	1,824,941,734	11,294,652,461	13,601,180	12,870,359,427	△ 1,575,706,966
合計		1,838,542,914	47,759,604,804	1,838,542,914	46,076,700,895	1,682,903,909
前年度合計		1,819,525,003	48,521,508,613	1,819,525,003	47,108,838,202	1,412,670,411
比較		19,017,911	△ 761,903,809	19,017,911	△ 1,032,137,307	270,233,498

（３）普通会計における財政状況

【財政指標等の推移（普通会計）参照(6 頁)】

決算統計上の分類は、普通会計と公営事業会計がある。

普通会計は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の全部又は一部を合算したもので、団体間比較や時系列分析ができるよう全自治体に共通する統一的な会計区分である。

ア．財政指標

財政力を評価するために用いられる「財政力指数」は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去 3 カ年間の平均値で、前年度と比較して 0.006 ポイント下がり 0.591 である。

財政構造の弾力性を評価するために用いられる「経常収支比率」は、経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源額の比率で、前年度と比較して 0.5 ポイント下がり 93.2％である。

イ．実質収支及び単年度収支

普通会計では、翌年度へ繰越すべき財源 293 万 3 千円を除いた 14 億 4,433 万 9 千円が実質収支で黒字となっている。前年度の実質収支との差引きによる単年度収支は、2 億 8,410 万 1 千円となっている。

ウ．積立金現在高

積立金の現在高は、65 億 8,605 万 4 千円で、前年度と比較して 1 億 5,240 万 7 千円 (2.4%) 増加している。

また、人口 1 人当りの現在高は 94,056 円で、前年度と比較して 2,237 円増加している。

エ．市債の状況

市債の現在高は、241 億 4,856 万 5 千円で、前年度と比較して 18 億 1,528 万円 (7.0%) 減少しており、市民 1 人当りの現在高は、344,866 円で前年度と比較して 25,681 円減少している。

起債額（市債借入額）は、11 億 3,447 万 3 千円で、前年度と比較して 4 億 2,363 万 7 千円 (27.2%) 減少しており、歳入総額に占める割合は、前年度と比較して 1.1 ポイント下がり 3.1%である。

また、元利償還額（公債費）は、30 億 3,076 万円で、前年度と比較して 2 億 3,927 万 6 千円 (8.6%) 増加し、歳出総額に占める割合も前年度と比較して 0.9 ポイント上がり 8.6%である。

オ．債務負担行為額

翌年度以降支出予定の債務負担行為額は 174 億 7,193 万円で、前年度と比較して 122 億 108 万 3 千円 (231.5%) 増加しており、市民 1 人当りの支出予定額は 249,517 円で、前年度と比較して 174,293 円増加している。

（４）一般会計・特別会計における不納欠損、収入未済状況

【資料6参照(63 頁)】

一般会計と特別会計で、不納欠損額の総額は 3,278 万 3 千円で、前年度と比較して 619 万 8 千円増加している。

また、収入未済額の総額は 3 億 100 万 5 千円で、前年度と比較して 1,942 万 8 千円減少している。

6．審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等は、関係法令に準拠して調製されており、その決算計数の整理や、予算執行については概ね適正に処理されていると認められた。

基金の運用状況については、それぞれ基金の目的に沿って運用されており、基金管理にかかる台帳等の整備は、適切に整備されていると認められた。

(資料) 各会計別決算収支の推移

(単位：円)

会計別	区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
一般会計	歳入	36,478,553,523	37,395,168,788	37,330,923,479	37,909,345,386	30,324,364,019
	歳出	35,031,283,202	36,221,524,369	35,688,406,202	36,936,398,258	29,463,204,829
	形式収支	1,447,270,321	1,173,644,419	1,642,517,277	972,947,128	861,159,190
	実質収支	1,444,337,226	1,160,237,419	1,618,652,994	943,541,482	848,603,190
国民健康 保険 特別会計	歳入	6,657,569,151	6,686,438,880	6,663,460,195	6,498,434,955	6,593,032,763
	歳出	6,589,893,535	6,599,564,385	6,531,508,979	6,506,772,878	6,722,108,524
	形式収支	67,675,616	86,874,495	131,951,216	△ 8,337,923	△ 129,075,761
	実質収支	67,675,616	86,874,495	131,951,216	△ 8,337,923	△ 129,075,761
後期高齢 者医療 特別会計	歳入	1,150,693,151	1,101,787,493	1,058,266,853	1,039,399,996	976,816,005
	歳出	1,131,153,848	1,083,103,438	1,039,435,998	1,018,896,939	959,209,505
	形式収支	19,539,303	18,684,055	18,830,855	20,503,057	17,606,500
	実質収支	19,539,303	18,684,055	18,830,855	20,503,057	17,606,500
介護保険 特別会計	歳入	5,097,235,724	4,959,189,031	4,798,234,519	4,723,931,782	4,576,943,953
	歳出	4,971,459,051	4,843,822,954	4,711,643,992	4,699,020,918	4,504,638,068
	形式収支	125,776,673	115,366,077	86,590,527	24,910,864	72,305,885
	実質収支	125,776,673	115,366,077	86,590,527	24,910,864	72,305,885
土地区画 整理事業 特別会計	歳入	76,753,259	70,131,484	120,942,840	276,267,762	318,030,412
	歳出	76,753,259	70,131,484	120,942,840	276,267,762	306,855,162
	形式収支	0	0	0	0	11,175,250
	実質収支	0	0	0	0	0
土地取得 事業 特別会計	歳入	514,402	512,997	19,903,274	139,409,283	56,783,422
	歳出	514,402	512,997	19,903,274	139,409,283	56,783,422
	形式収支	0	0	0	0	0
	実質収支	0	0	0	0	0
産業廃棄 物処理事業 特別会計	歳入	—	—	283,292,820	230,385,985	449,221,583
	歳出	—	—	283,292,820	230,385,985	449,221,583
	形式収支	—	—	0	0	0
	実質収支	—	—	0	0	0
墓園事業 特別会計	歳入	84,411,278	81,674,856	66,386,638	42,428,065	70,880,895
	歳出	84,411,278	81,674,856	66,386,638	42,428,065	70,880,895
	形式収支	0	0	0	0	0
	実質収支	0	0	0	0	0
駐車場事 業 特別会計	歳入	52,417,230	46,130,087	39,762,270	36,356,358	49,910,247
	歳出	29,775,234	28,028,722	29,109,432	36,356,358	49,910,247
	形式収支	22,641,996	18,101,365	10,652,838	0	0
	実質収支	22,641,996	18,101,365	10,652,838	0	0
合計	歳入	49,598,147,718	50,341,033,616	50,381,172,888	50,895,959,572	43,415,983,299
	歳出	47,915,243,809	48,928,363,205	48,490,630,175	49,885,936,446	42,582,812,235
	形式収支	1,682,903,909	1,412,670,411	1,890,542,713	1,010,023,126	833,171,064
	実質収支	1,679,970,814	1,399,263,411	1,866,678,430	980,617,480	809,439,814

※産業廃棄物処理事業特別会計は令和 3 年度末で廃止。

(資料) 財政指標等の推移 (普通会計)

(単位：千円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額 A	36,529,173	37,443,152	37,633,841	38,487,438	31,083,896
内、経常一般財源	16,467,251	16,015,061	15,872,351	14,791,147	14,572,576
歳出総額 B	35,081,901	36,269,507	35,991,324	37,514,491	30,211,562
内、経常一般財源	15,473,826	15,271,662	14,989,231	14,377,079	14,261,856
歳入歳出差引額 C(A-B)	1,447,272	1,173,645	1,642,517	972,947	872,334
翌年度へ繰越すべき財源 D	2,933	13,407	23,864	229,347	80,358
実質収支 E(C-D)	1,444,339	1,160,238	1,618,653	743,600	791,976
単年度収支 F(E-前年度E)	284,101	△ 458,415	875,053	△ 48,376	13,018
積立金 G	376	74	142,269	4,901	346
繰上償還金 H	236,394	0	0	29,000	0
積立金取り崩し額 I	67,638	42,382	140,496	96,316	252,699
実質単年度収支 J(F+G+H-I)	453,233	△ 500,723	876,826	△ 110,791	△ 239,335
基準財政需要額	13,910,309	13,413,042	13,124,642	12,527,808	12,115,770
基準財政収入額	8,317,354	7,979,534	7,613,711	7,732,817	7,275,765
標準財政規模	16,108,265	15,686,809	15,992,552	15,202,866	14,719,651
財政力指数(3ヵ年)	0.591	0.597	0.600	0.607	0.599
経常収支比率	93.2	93.7	90.3	92.6	93.2
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債分を除く	94.0	95.4	94.4	97.2	97.9
実質収支比率	9.0	7.4	10.1	4.9	5.4
公債費負担比率	14.1	13.3	12.4	12.3	12.8
積立金現在高	6,586,054	6,433,647	5,553,792	4,684,160	4,252,822
市民一人当たりの現在高(円)	94,056	91,819	79,303	66,922	60,842
地方債現在高	24,148,565	25,963,845	27,123,367	27,588,452	27,933,111
市民一人当たりの現在高(円)	344,866	370,547	387,294	394,155	399,615
起債額	1,134,473	1,558,110	2,123,576	2,088,117	2,979,139
起債の歳入総額に占める割合	3.1	4.2	5.6	5.4	9.6
地方債元利償還額	3,030,760	2,791,484	2,664,614	2,521,393	2,455,537
地方債元利償還額の歳出総額に占める割合	8.6	7.7	7.4	6.7	8.1
翌年度以降支出予定の債務負担行為額	17,471,930	5,270,847	5,448,569	5,288,926	6,861,964
市民一人当たりの債務負担行為額(円)	249,517	75,224	77,800	75,563	98,168
市民一人当たりの歳入総額(円)	521,674	534,375	537,372	549,868	444,691
市民一人当たりの歳出総額(円)	501,005	517,626	513,920	535,967	432,211

※普通会計ベースにより算定されたものである。

※年度末人口は70,023人である。

※決算統計上、普通会計は、一般会計、土地区画整理事業特別会計、土地取得事業特別会計、産業廃棄物処理事業特別会計、墓園事業特別会計を合算し、それぞれの会計間の重複金額(繰出金・繰入金)等を控除したものである。

《用語説明》

○実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越（継続費の毎年度の執行残額を継続最終年度まで通次繰り越すこと）、繰越明許費繰越（歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのものを、予算の定めるところにより翌年度に繰り越すこと）等の財源を控除した額である。

○単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

○実質単年度収支

単年度収支の中には実質的な黒字要素や赤字要素が含まれており、これらが歳入歳出面に措置されなかった場合、単年度収支がどうなったかをみる指標である。

（単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取り崩し額）

○基準財政需要額

自治体が合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額である。

○基準財政収入額

自治体の財政力を一般財源ベースで把握するもので、標準的な状態で徴収しうる税収を一定の方式で算定した額である。

○標準財政規模

一般財源の標準的大きさを示す指標で、基本的な財政指標の分母を構成する重要な数値である。

$$[\{ \text{標準税収入額} = (\text{基準財政収入額} - \text{譲与税}) \div \text{基準税率} (\text{市町村 } 75\%) \} + \text{普通地方交付税額} + \text{地方譲与税} + \text{臨時財政対策債}]$$

○財政力指数

地方税の収入能力、地方交付税依存度合いを示す指標で、1を下回れば普通交付税の交付団体となる。

（基準財政収入額÷基準財政需要額）の3カ年の平均値

○経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの義務的経費や経常的に支出される物件費、維持補修費などに使われた一般財源の額（経常経費充当一般財源）が、市税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金など経常的に収入される一般財源の総額（経常一般財源総額）に占める割合である。財政構造の弾力性を評価するため指標として活用される。この比率が高くなると財政が硬直していると言われることが多い。

（経常経費充当一般財源額÷経常一般財源総額×100）

○実質収支比率

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表した指標で、通常3%～5%が望ましいとされている。

（実質収支額÷標準財政規模×100）

○公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合で、公債費のより実質的な財政的負担を示す指標である。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

（公債費充当一般財源÷一般財源総額×100）

第2 一般会計決算

1. 決算の概要

令和5年度一般会計の決算は、当初予算額 309 億 6,500 万円に補正予算額、継続費及び繰越事業費 78 億 2,674 万 8 千円を加えた予算現額 387 億 9,174 万 8 千円に対し、歳入決算額 364 億 7,855 万 4 千円、歳出決算額 350 億 3,128 万 3 千円で差引額は 14 億 4,727 万円となっている。

前年度の実質収支額を差引いた単年度収支は、2 億 8,410 万円となっている。

歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	差 引
予 算 額	当初予算額	30,965,000,000	30,965,000,000	0
	補正予算額	6,897,341,000	6,897,341,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 929,407,000	繰越額 929,407,000	0
	予算現額 A	38,791,748,000	38,791,748,000	0
決算額 B		36,478,553,523	35,031,283,202	1,447,270,321
予算に対する増減額 A-B		2,313,194,477	3,760,464,798	-
執行率 B/A		94.0	90.3	3.7
前年度執行率		94.0	91.0	3.0

歳入歳出決算状況推移表

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入決算額	36,478,553,523	37,395,168,788	37,330,923,479	37,909,345,386	30,324,364,019
歳出決算額	35,031,283,202	36,221,524,369	35,688,406,202	36,936,398,258	29,463,204,829
形式収支	1,447,270,321	1,173,644,419	1,642,517,277	972,947,128	861,159,190
翌年度へ繰越すべき財源	2,933,095	13,407,000	23,864,283	29,405,646	12,556,000
実質収支	1,444,337,226	1,160,237,419	1,618,652,994	943,541,482	848,603,190

2. 歳入について

(1) 歳入の決算状況

歳入決算は、予算現額 387 億 9,174 万 8 千円に対し、調定額 366 億 6,822 万 2 千円、収入済額は 364 億 7,855 万 4 千円で予算現額に対する執行率は 94.0%となり、調定額に対する収納率は 99.5%である。

不納欠損額は、前年度と比較して 476 万 4 千円増加し 2,359 万 2 千円、収入未済額は前年度と比較して 1,542 万 3 千円減少し、1 億 6,676 万 8 千円となっている。

(単位：円・%)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	38,791,748,000	39,788,673,283	△ 996,925,283	△ 2.5
調定額	B	36,668,222,156	37,589,857,151	△ 921,634,995	△ 2.5
収入済額	C	36,478,553,523	37,395,168,788	△ 916,615,265	△ 2.5
不納欠損額		23,591,575	18,827,338	4,764,237	25.3
収入未済額		166,768,189	182,191,122	△ 15,422,933	△ 8.5
還付未済額	D	691,131	6,330,097	△ 5,638,966	－
執行率	C/A	94.0	94.0	0.0	－
収納率	(C-D)/B	99.5	99.5	0.0	－

不能欠損額の前年度比較表

(単位：円・%)

区分		令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	増減率
		不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率		
市税		21,577,123	91.5	4,244,182	22.5	17,332,941	408.4
その他	分担金及び負担金	0	0.0	37,002	0.2	△ 37,002	皆減
	使用料及び手数料	1,000	0.0	3,210,400	17.1	△ 3,209,400	激減
	諸収入	2,013,452	8.5	11,335,754	60.2	△ 9,322,302	△ 82.2
	計	2,014,452	8.5	14,583,156	77.5	△ 12,568,704	△ 86.2
合計		23,591,575	100.0	18,827,338	100.0	4,764,237	25.3

収入未済額の前年度比較表

(単位：円・%)

区分		令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	増減率
		収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率		
市税		100,286,737	60.1	116,692,924	64.0	△ 16,406,187	△ 14.1
その他	分担金及び負担金	906,830	0.5	1,821,824	1.0	△ 914,994	△ 50.2
	使用料及び手数料	8,275,920	5.0	8,501,961	4.7	△ 226,041	△ 2.7
	諸収入	57,298,702	34.4	55,174,413	30.3	2,124,289	3.9
	計	66,481,452	39.9	65,498,198	36.0	983,254	1.5
合計		166,768,189	100.0	182,191,122	100.0	△ 15,422,933	△ 8.5

(2) 自主財源と依存財源の推移等

【資料2参照(59 頁)】

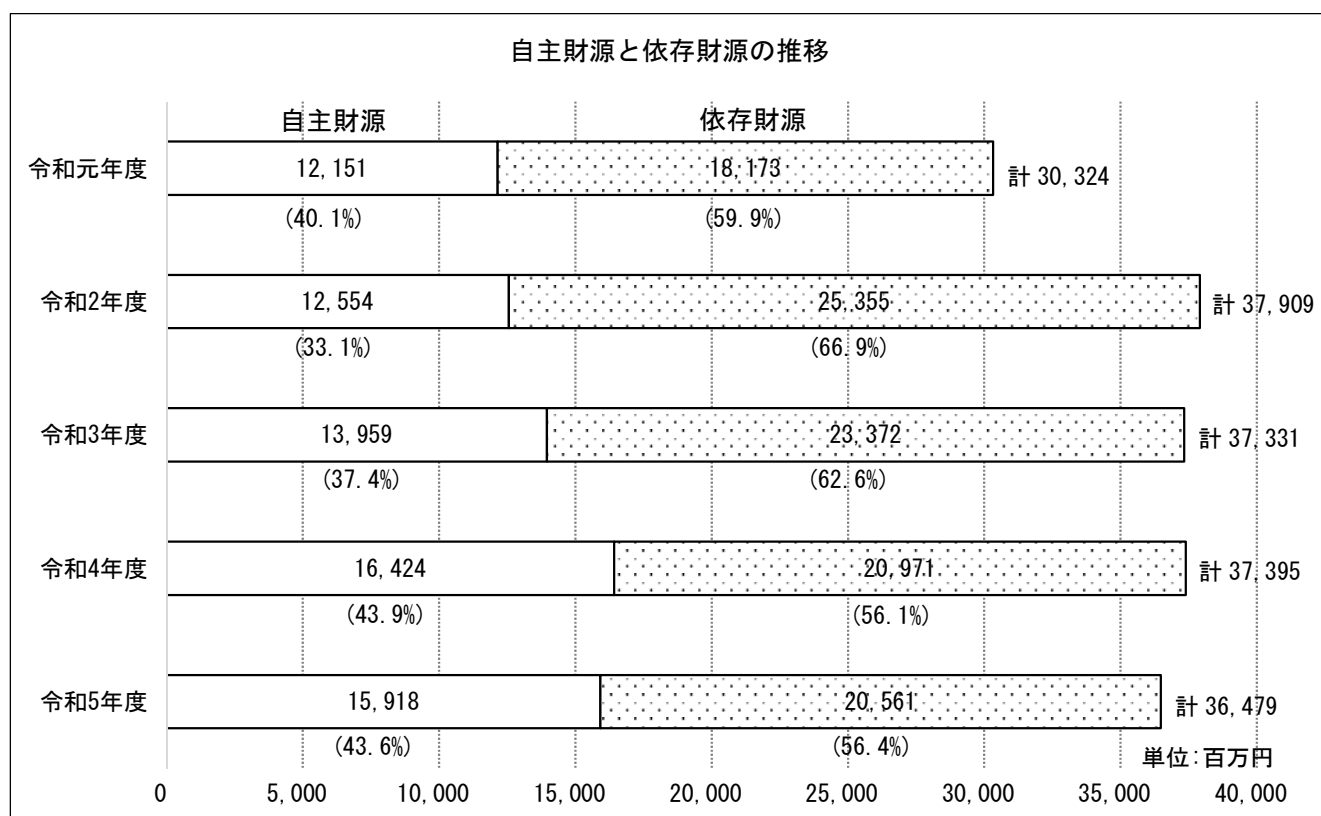
歳入決算額を財源構成別に見ると、自主財源が 159 億 1,803 万 8 千円、依存財源が 205 億 6,051 万 6 千円となっている。

前年度と比較すると、自主財源は 5 億 616 万円減少している。その要因の主なものは、繰越金、財産収入、寄附金の減である。また、依存財源は 4 億 1,045 万 6 千円減少し、その要因の主なものは、国庫支出金、市債の減である。

構成比率においては、自主財源が前年度と比較して 0.3 ポイント減少して 43.6% となり、依存財源は同ポイント増加して 56.4% となっている。

(単位：円・%)

区分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
自主財源	15,918,037,974	43.6	16,424,197,608	43.9	△ 506,159,634
依存財源	20,560,515,549	56.4	20,970,971,180	56.1	△ 410,455,631
計	36,478,553,523	100.0	37,395,168,788	100.0	△ 916,615,265



(3) 款別歳入状況

【資料1参照(58 頁)】

第1款 市税

【資料3参照(60 頁)】

予算現額 85 億 9,667 万 4 千円に対し、調定額 88 億 8,217 万 7 千円、収入済額は 87 億 6,100 万 4 千円である。

収入済額は、前年度と比較して 2 億 5,325 万 6 千円増加している。

不納欠損額は 2,157 万 7 千円で前年度と比較して 1,733 万 3 千円増加し、収入未済額は 1 億 28 万 7 千円で前年度と比較して 1,640 万 6 千円減少している。

不納欠損は無財産、生活困窮及び居所不明等によるもので、関係法令に基づき適正に処理されていることが認められた。

また、収納率は、地方税法に基づいた適切な対応等により、現年度分は 99.6%で前年度と同じであり、滞納繰越分は 21.8%で前年度と比較して 4.9 ポイント下がったものの、合計では 98.6%と前年度と同じである。

なお、税目別増減内訳は、次表（12 頁）のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額 A	8,596,674,000	8,422,693,000	173,981,000	2.1
調定額 B	8,882,176,934	8,622,355,564	259,821,370	3.0
収入済額 C	8,761,004,205	8,507,748,555	253,255,650	3.0
不納欠損額	21,577,123	4,244,182	17,332,941	408.4
収入未済額	100,286,737	116,692,924	△ 16,406,187	△ 14.1
還付未済額 D	691,131	6,330,097	△ 5,638,966	△ 89.1
執行率 C/A	101.9	101.0	0.9	-
収納率 (C-D)/B	98.6	98.6	0.0	-
市民 1 人当りの収入済額	125,116	121,420	3,696	-
市民 1 世帯当りの収入済額	246,872	243,030	3,842	-
年度末人口	70,023	70,069	△ 46	-
年度末世帯数	35,488	35,007	481	-

税目別収入済額の前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	増減率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市民税	3,822,043,409	43.7	3,740,490,040	44.0	81,553,369	2.2
個人	3,325,112,300	38.0	3,263,638,040	38.4	61,474,260	1.9
法人	496,931,109	5.7	476,852,000	5.6	20,079,109	4.2
固定資産税	3,551,821,290	40.5	3,400,423,444	39.9	151,397,846	4.5
純固定資産税	3,540,873,390	40.4	3,389,416,144	39.8	151,457,246	4.5
国有資産等所在市町村交付金	10,947,900	0.1	11,007,300	0.1	△ 59,400	△ 0.5
軽自動車税	191,494,504	2.2	184,576,939	2.2	6,917,565	3.7
たばこ税	576,735,604	6.6	573,636,366	6.7	3,099,238	0.5
入湯税	9,870,600	0.1	9,445,100	0.1	425,500	4.5
都市計画税	609,038,798	6.9	599,176,666	7.1	9,862,132	1.6
合計	8,761,004,205	100.0	8,507,748,555	100.0	253,255,650	3.0

第 2 款 地方譲与税

予算現額 2 億 6,004 万 6 千円に対し、調定額・収入済額ともに 2 億 6,419 万円である。
収入済額は、前年度と比較して 226 万 4 千円増加している。

(単位：円・%)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額 A	260,046,000	262,300,000	△ 2,254,000	△ 0.9
調定額 B	264,190,000	261,926,000	2,264,000	0.9
収入済額 C	264,190,000	261,926,000	2,264,000	0.9
執行率 C/A	101.6	99.9	1.7	－
収納率 C/B	100.0	100.0	0.0	－

第 3 款 利子割交付金

予算現額 320 万円に対し、調定額・収入済額ともに 281 万円である。
収入済額は、前年度と比較して 31 万 3 千円減少している。

(単位：円・%)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額 A	3,200,000	4,200,000	△ 1,000,000	△ 23.8
調定額 B	2,810,000	3,123,000	△ 313,000	△ 10.0
収入済額 C	2,810,000	3,123,000	△ 313,000	△ 10.0
執行率 C/A	87.8	74.4	13.4	－
収納率 C/B	100.0	100.0	0.0	－

第4款 配当割交付金

予算現額 2,950 万円に対し、調定額・収入済額ともに 2,606 万 4 千円である。

収入済額は、前年度と比較して 308 万 2 千円増加している。

(単位：円・%)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額 A	29,500,000	15,800,000	13,700,000	86.7
調定額 B	26,064,000	22,982,000	3,082,000	13.4
収入済額 C	26,064,000	22,982,000	3,082,000	13.4
執行率 C/A	88.4	145.5	△ 57.1	－
収納率 C/B	100.0	100.0	0.0	－

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 2,000 万円に対し、調定額・収入済額ともに 3,006 万 3 千円である。

収入済額は、前年度と比較して 1,143 万 2 千円増加している。

(単位：円・%)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額 A	20,000,000	23,400,000	△ 3,400,000	△ 14.5
調定額 B	30,063,000	18,631,000	11,432,000	61.4
収入済額 C	30,063,000	18,631,000	11,432,000	61.4
執行率 C/A	150.3	79.6	70.7	－
収納率 C/B	100.0	100.0	0.0	－

第6款 法人事業税交付金

予算現額 1 億 1,350 万円に対し、調定額・収入済額ともに 1 億 2,292 万 5 千円である。

収入済額は、交付割合の変更等により前年度と比較して 2,216 万 2 千円増加している。

(単位：円・%)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額 A	113,500,000	91,600,000	21,900,000	23.9
調定額 B	122,925,000	100,763,000	22,162,000	22.0
収入済額 C	122,925,000	100,763,000	22,162,000	22.0
執行率 C/A	108.3	110.0	△ 1.7	－
収納率 C/B	100.0	100.0	0.0	－

第7款 地方消費税交付金

予算現額 18 億 2,000 万円に対し、調定額・収入済額ともに 18 億 792 万 3 千円である。
収入済額は、按分交付率の増等により前年度と比較して 727 万 6 千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	1,820,000,000	1,573,900,000	246,100,000	15.6
調定額	B	1,807,923,000	1,800,647,000	7,276,000	0.4
収入済額	C	1,807,923,000	1,800,647,000	7,276,000	0.4
執行率	C/A	99.3	114.4	△ 15.1	－
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	－

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額 6,370 万円に対し、調定額・収入済額ともに 6,424 万 9 千円である。
収入済額は、前年度と比較して 314 万 6 千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	63,700,000	50,600,000	13,100,000	25.9
調定額	B	64,248,716	61,102,776	3,145,940	5.1
収入済額	C	64,248,716	61,102,776	3,145,940	5.1
執行率	C/A	100.9	120.8	△ 19.9	－
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	－

第9款 自動車税環境性能割交付金

予算現額 1,970 万円に対し、調定額・収入済額ともに 2,653 万 9 千円である。
収入済額は、前年度と比較して 387 万 1 千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	19,700,000	26,300,000	△ 6,600,000	△ 25.1
調定額	B	26,539,000	22,668,000	3,871,000	17.1
収入済額	C	26,539,000	22,668,000	3,871,000	17.1
執行率	C/A	134.7	86.2	48.5	－
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	－

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

予算現額 6 億 1,850 万円に対し、調定額・収入済額ともに 6 億 1,365 万 8 千円である。
収入済額は、前年度と比較して 381 万 2 千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	618,500,000	615,025,000	3,475,000	0.6
調定額	B	613,658,000	617,470,000	△ 3,812,000	△ 0.6
収入済額	C	613,658,000	617,470,000	△ 3,812,000	△ 0.6
執行率	C/A	99.2	100.4	△ 1.2	－
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	－

第 11 款 地方特例交付金

予算現額 8,010 万円に対し、調定額・収入済額ともに 8,460 万 7 千円である。
収入済額は、前年度と比較して 35 万 7 千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	80,100,000	45,600,000	34,500,000	75.7
調定額	B	84,607,000	84,250,000	357,000	0.4
収入済額	C	84,607,000	84,250,000	357,000	0.4
執行率	C/A	105.6	184.8	△ 79.2	－
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	－

第 12 款 地方交付税

予算現額 60 億 3,995 万 5 千円に対し、調定額・収入済額ともに 63 億 2,721 万 8 千円である。
収入済額の内訳は普通交付税が 55 億 9,295 万 5 千円、特別交付税が 7 億 3,426 万 3 千円であり、普通交付税の再算定による臨時財政対策債償還基金費及び臨時経済対策費の追加等により、前年度と比較して 2 億 2,494 万 2 千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	6,039,955,000	5,806,000,000	233,955,000	4.0
調定額	B	6,327,218,000	6,102,276,000	224,942,000	3.7
収入済額	C	6,327,218,000	6,102,276,000	224,942,000	3.7
執行率	C/A	104.8	105.1	△ 0.3	－
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	－

地方交付税の推移

(単位：千円・%)

区分		令和 5 年度		令和 4 年度		増減 率	令和 3 年度	
		金額	指数	金額	指数		金額	指数
基準財政需要額		13,910,309	106	13,413,042	102	3.7	13,124,642	100
基準財政収入額		8,317,354	109	7,979,534	105	4.2	7,613,711	100
交付基準額 (注 1)		5,592,955	101	5,433,508	99	2.9	5,510,931	100
地方交付税 収入済額	普通交付税	5,592,955	101	5,433,508	99	2.9	5,510,931	100
	特別交付税 (注 2)	734,263	105	668,768	96	9.8	698,008	100
	合計	6,327,218	102	6,102,276	98	3.7	6,208,939	100

(注 1) 交付基準額とは、普通交付税の交付基準となる額で、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足相当額であるが、総務省令で定める補正係数による調整の結果、減額された額が普通交付税交付額となる場合がある。

(注 2) 特別交付税とは、基準財政需要額の算定では捉えきれない特別の財政需要がある場合等において、普通交付税額が財政需要額に較べ過小と認められた団体に交付される。

※ 指数は令和 3 年度を 100 として算出。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,070 万円に対し、調定額・収入済額ともに 884 万 7 千円である。

収入済額は、前年度と比較して 112 万 9 千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	10,700,000	11,000,000	△ 300,000	△ 2.7
調定額	B	8,847,000	9,976,000	△ 1,129,000	△ 11.3
収入済額	C	8,847,000	9,976,000	△ 1,129,000	△ 11.3
執行率	C/A	82.7	90.7	△ 8.0	－
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	－

第 14 款 分担金及び負担金

予算現額 9,927 万円に対し、調定額 1 億 792 万 5 千円、収入済額は 1 億 701 万 8 千円である。

収入済額は、前年度と比較して 739 万 8 千円増加している。

収入未済額は、老人福祉費負担金等で前年度と比較して 91 万 5 千円減少し 90 万 7 千円である。

(単位：円・％)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	99,270,000	98,744,000	526,000	0.5
調定額	B	107,924,673	101,478,820	6,445,853	6.4
収入済額	C	107,017,843	99,619,994	7,397,849	7.4
不納欠損額		0	37,002	△ 37,002	皆減
収入未済額		906,830	1,821,824	△ 914,994	△ 50.2
執行率	C/A	107.8	100.9	6.9	－
収納率	C/B	99.2	98.2	1.0	－

第 1 5 款 使用料及び手数料

予算現額 8 億 4,194 万 2 千円に対し、調定額 8 億 2,880 万 6 千円、収入済額は 8 億 2,052 万 9 千円である。

収入済額は、前年度と比較して 1,199 万円減少している。

収入未済額は、住宅使用料等で前年度と比較して 22 万 6 千円減少し 827 万 6 千円である。

不納欠損額は、前年度と比較して 320 万 9 千円減少し 1 千円である。

(単位：円・％)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	841,942,000	934,120,000	△ 92,178,000	△ 9.9
調定額	B	828,805,810	844,231,287	△ 15,425,477	△ 1.8
収入済額	C	820,528,890	832,518,926	△ 11,990,036	△ 1.4
不納欠損額		1,000	3,210,400	△ 3,209,400	激減
収入未済額		8,275,920	8,501,961	△ 226,041	△ 2.7
執行率	C/A	97.5	89.1	8.4	－
収納率	C/B	99.0	98.6	0.4	－

第 16 款 国庫支出金

予算現額 80 億 5,457 万 6 千円に対し、調定額・収入済額ともに 72 億 7,161 万 8 千円である。

収入済額は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、全国都市緑化フェア事業費の減等により、前年度と比較して 5 億 7,109 万 2 千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率	
予算現額	A	8,054,576,000	9,337,602,269	△ 1,283,026,269	△ 13.7	
調定額	B	7,271,617,962	7,842,710,236	△ 571,092,274	△ 7.3	
収入済額	C	7,271,617,962	7,842,710,236	△ 571,092,274	△ 7.3	
執行率	C/A	90.3	84.0	6.3	－	
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	－	

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	主な増減理由
国庫負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	333,160,796	事業費の増(子どものための教育・保育給付費)
		障がい者福祉費負担金	165,962,615	事業費の増(障害児施設給付費)
	総務費負担金	総務費負担金	△ 154,857,469	事業費の減(新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金)
国庫補助金	総務費国庫補助金	総務費補助金	△ 1,151,171,396	事業費の減(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、物価高騰緊急支援給付金事業費)
	民生費国庫補助金	民生費補助金	15,797,427	事業費の増(出産・子育て応援事業費)
	土木費国庫補助金	土木費補助金	57,615,000	事業費の増、令和 5 年度事業(北海道大演習場周辺除雪施設設置助成事業)
		都市計画事業補助金	△ 185,013,498	事業費の減(全国都市緑化フェア事業費)
		公営住宅費補助金	△ 93,619,000	事業費の減(恵央団地 6 号棟建築完了)
	教育費国庫補助金	小学校費補助金	△ 53,226,000	事業費の減(防音機能復旧事業費)
		中学校費補助金	△ 19,965,000	事業費の減(柏陽中学校エレベーター新設事業費)
	デジタル田園都市国家構想交付金	デジタル田園都市国家構想交付金	38,295,705	令和 5 年度から新規事業として開始(窓口支援システム導入事業費)
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△ 304,982,423	事業費の減
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	801,113,000	令和 5 年度事業

※ 節区分で 10,000,000 円を超える増減分のみ。

第 17 款 道支出金

予算現額 30 億 4,208 万 7 千円に対し、調定額・収入済額ともに 27 億 7,312 万 8 千円である。

収入済額は、児童福祉費負担金（子どものための教育・保育給付費）や農業費補助金（土地改良区決済金等支援事業費）の増等により、前年度と比較して 3 億 879 万 2 千円増加している。

(単位：円・％)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	3,042,087,000	2,840,736,498	201,350,502	7.1
調定額	B	2,773,128,044	2,464,336,168	308,791,876	12.5
収入済額	C	2,773,128,044	2,464,336,168	308,791,876	12.5
執行率	C/A	91.2	86.7	4.5	－
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	－

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	主な増減理由
道負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	176,208,125	事業費の増(子どものための教育・保育給付費)
		障がい者福祉費負担金	31,100,919	事業費の増(障害児施設給付費)
	総務費負担金	総務費負担金	△ 36,529,573	令和 4 年度事業(感染防止対策協力支援金支給事業費)
道補助金	総務費補助金	総務費補助金	△ 50,447,000	事業費の減(高齢者世帯等生活支援事業費)
	民生費補助金	社会福祉費補助金	△ 53,178,242	令和 4 年度事業(介護サービス提供基盤等整備事業費)
	農林水産業費補助金	農業費補助金	249,473,053	事業費の増、令和 5 年度事業(土地改良区決済金等支援事業費)
委託金	総務費委託金	参議院議員選挙費委託金	△ 39,265,966	令和 4 年度事業
		知事及び道議会議員選挙費委託金	17,251,517	令和 5 年度事業

※ 節区分で 10,000,000 円を超える増減分のみ。

第 18 款 財産収入

予算現額 2,132 万 8 千円に対し、調定額・収入済額ともに 2,055 万 1 千円である。

収入済額は、市有地の処分がなかったことから、前年度と比較して 1 億 6,579 万 9 千円減少している。

(単位：円・％)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	21,328,000	181,462,000	△ 160,134,000	△ 88.2
調定額	B	20,550,718	186,349,841	△ 165,799,123	△ 89.0
収入済額	C	20,550,718	186,349,841	△ 165,799,123	△ 89.0
執行率	C/A	96.4	102.7	△ 6.3	－
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	－

第 19 款 寄附金

予算現額 21 億 4,457 万 3 千円に対し、調定額・収入済額ともに 23 億 6,551 万 5 千円である。

収入済額は、ふるさと納税の減により前年度と比較して 1 億 5,043 万 4 千円減少している。

(単位：円・％)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,144,573,000	2,286,045,000	△ 141,472,000	△ 6.2
調定額	B	2,365,514,602	2,515,948,900	△ 150,434,298	△ 6.0
収入済額	C	2,365,514,602	2,515,948,900	△ 150,434,298	△ 6.0
執行率	C/A	110.3	110.1	0.2	－
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	－

第 20 款 繰入金

予算現額 35 億 2,392 万 8 千円に対し、調定額・収入済額ともに 25 億 9,229 万 3 千円である。

収入済額は、基金からの繰入増等により前年度と比較して 2,068 万 2 千円増加している。

主な繰入増は、子育て基金繰入金が 4,950 万 7 千円、財政調整基金繰入金が 2,525 万 6 千円、森林環境譲与税基金繰入金が 1,607 万 2 千円、主な繰入減は、まちづくり推進基金繰入金 8,556 万 5 千円、公共施設等管理保全基金繰入金 1,239 万 7 千円である。

(単位：円・％)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	3,523,928,000	3,531,383,233	△ 7,455,233	△ 0.2
調定額	B	2,592,293,098	2,571,610,923	20,682,175	0.8
収入済額	C	2,592,293,098	2,571,610,923	20,682,175	0.8
執行率	C/A	73.6	72.8	0.8	－
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	－

【基金別繰入額】

(単位：円)

基金名		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
財政調整基金繰入金		67,638,032	42,382,259	25,255,773
公共施設等管理保全基金繰入金		54,547,481	66,944,900	△ 12,397,419
まちづくり推進基金繰入金		2,094,035,354	2,179,600,049	△ 85,564,695
特定防衛施設周辺整備 調整交付金基金繰入金	子ども医療費助成	42,318,786	34,573,949	7,744,837
	はしご付消防ポンプ車	29,172,960	29,172,960	0
子育て基金繰入金		137,018,673	87,511,412	49,507,261
社会福祉事業推進基金繰入金		54,821,594	49,154,617	5,666,977
スポーツ振興基金繰入金		23,744,201	23,922,000	△ 177,799
農業振興基金繰入金		16,283,750	6,381,100	9,902,650
森林環境譲与税基金繰入金		18,247,060	2,175,000	16,072,060
青少年・文化振興基金繰入金		15,194,027	5,341,487	9,852,540
高等学校等入学準備金基金繰入金		3,120,000	3,090,000	30,000
恵庭市未来人材応援基金繰入金		22,550,000	23,200,000	△ 650,000
計		2,578,691,918	2,553,449,733	25,242,185

【他会計繰入金】

(単位：円)

会 計	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
介護保険特別会計繰入金	7,512,000	11,323,000	△ 3,811,000
墓園事業特別会計繰入金	4,646,000	4,646,000	0
土地区画整理事業特別会計繰入金	1,443,180	2,192,190	△ 749,010
計	13,601,180	18,161,190	△ 4,560,010

第 2 1 款 繰越金

予算現額 8 億 8,455 万 4 千円に対し、調定額・収入済額ともに 8 億 8,455 万 4 千円である。
収入済額は、前年度と比較して 4 億 3,451 万 7 千円減少している。

(単位：円・%)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額 A	884,554,000	1,319,071,283	△ 434,517,283	△ 32.9
調定額 B	884,554,000	1,319,071,283	△ 434,517,283	△ 32.9
収入済額 C	884,554,000	1,319,071,283	△ 434,517,283	△ 32.9
執行率 C/A	100.0	100.0	0.0	－
収納率 C/B	100.0	100.0	0.0	－

第 2 2 款 諸収入

予算現額 3 億 8,714 万 2 千円に対し、調定額 4 億 2,588 万 7 千円、収入済額は 3 億 6,657 万 5 千円である。

収入済額は、負担金の減等により、前年度と比較して 2,475 万 5 千円減少している。

不納欠損額は、前年度と比較して 932 万 2 千円減少し 201 万 3 千円であり、その内容は生活保護費返還金である。収入未済額は 5,729 万 9 千円である。

(単位：円・％)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	387,142,000	387,791,000	△ 649,000	△ 0.2
調定額	B	425,886,772	457,839,353	△ 31,952,581	△ 7.0
収入済額	C	366,574,618	391,329,186	△ 24,754,568	△ 6.3
不納欠損額		2,013,452	11,335,754	△ 9,322,302	△ 82.2
収入未済額		57,298,702	55,174,413	2,124,289	3.9
執行率	C/A	94.7	100.9	△ 6.2	－
収納率	C/B	86.1	85.5	0.6	－

第 2 3 款 市債

予算現額 21 億 1,677 万 3 千円に対し、調定額・収入済額ともに 11 億 3,447 万 3 千円である。

収入済額は、臨時財政対策債、土木債、総務債等の減により前年度と比較して 4 億 2,363 万 7 千円減少している。

(単位：円・％)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,116,773,000	1,923,300,000	193,473,000	10.1
調定額	B	1,134,473,000	1,558,110,000	△ 423,637,000	△ 27.2
収入済額	C	1,134,473,000	1,558,110,000	△ 423,637,000	△ 27.2
執行率	C/A	53.6	81.0	△ 27.4	－
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	－

市債年度別比較調

(単位：円)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
市債収入額	1,134,473,000	1,558,110,000	2,109,576,000	1,886,017,000	2,535,839,000
指数	45	61	83	74	100

※ 指数は令和元年度を 100 として算出

第 2 4 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、令和元年度に廃止された自動車取得税について、北海道が平成 2 9 年まで遡り追徴課税された額の一定割合が按分交付されている。

調定額・収入済額ともに 220 万 4 千円である。

(単位：円・%)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	0	0	0	—
調定額	B	2,203,827	0	2,203,827	皆増
収入済額	C	2,203,827	0	2,203,827	皆増
執行率	C/A	—	—	—	—
収納率	C/B	100.0	—	—	—

3. 歳出について

(1) 歳出の決算状況

歳出決算は、予算現額 387 億 9,174 万 8 千円に対し、支出済額 350 億 3,128 万 3 千円、翌年度繰越額 16 億 6,544 万 6 千円を除く不用額は 20 億 9,501 万 8 千円で、予算現額に対する執行率は 90.3%である。

(単位：円・%)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額 A	38,791,748,000	39,788,673,283	△ 996,925,283	△ 2.5
支出済額 B	35,031,283,202	36,221,524,369	△ 1,190,241,167	△ 3.3
翌年度繰越額 C	1,665,446,325	929,407,000	736,039,325	79.2
不用額 A-B-C	2,095,018,473	2,637,741,914	△ 542,723,441	-
執行率 B/A	90.3	91.0	△ 0.7	-

(2) 性質別決算状況等（普通会計ベース）

【資料9参照(66 頁)】

性質別の歳出決算額については、経費支出の効果が支出年度または極めて短期間で終わる「消費的経費」、支出が資本形成に向けられる「投資的経費」、消費的経費で経費の最終効果において資本形成等の効果を有する「その他の消費的経費」に分類することができる。

それぞれの決算額について、消費的経費は 240 億 5,521 万 3 千円で構成比 68.5%、投資的経費は 28 億 447 万 2 千円で構成比 8.0%、その他の消費的経費は 82 億 2,221 万 6 千円で構成比 23.5%となっている。

これを前年度と比較すると、消費的経費は 2 億 3,885 万 2 千円増加し、投資的経費は 10 億 3,561 万 3 千円減少、その他の消費的経費も 3 億 9,084 万 5 千円減少している。

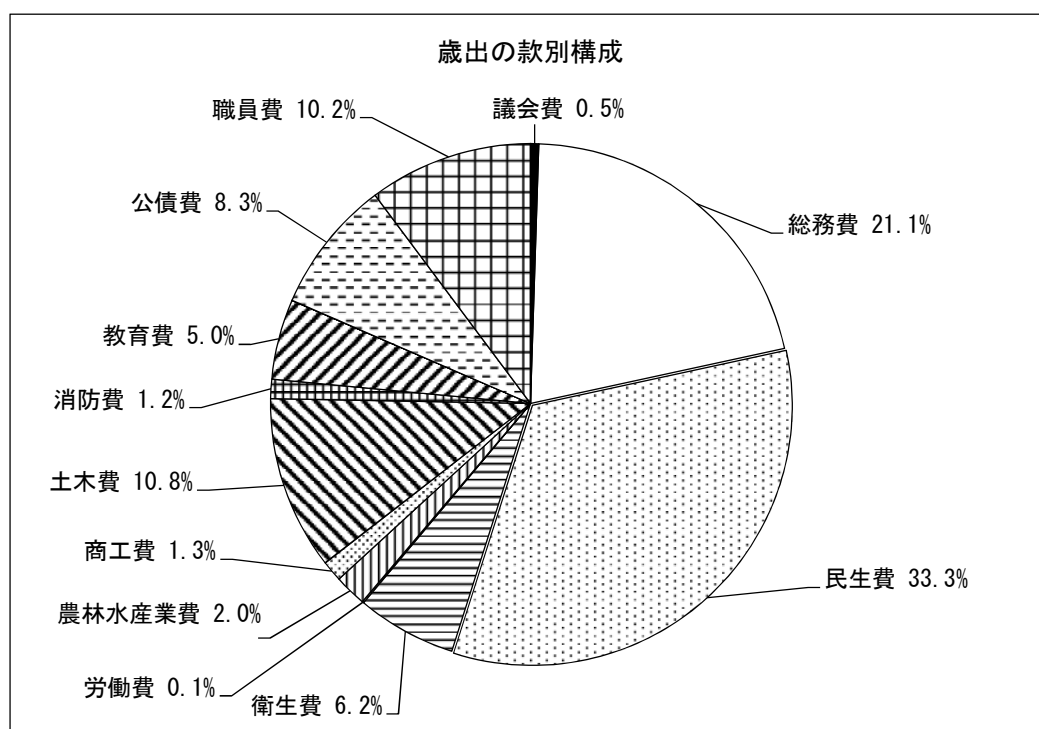
次に、固定的性質をもつ義務的経費とその他任意的経費に分類すると、構成比は義務的経費が扶助費、公債費の増等により、前年度より 3.8 ポイント上がって 44.4%となり、その他任意的経費が同ポイント下がって 55.6%となっている。

(3) 款別歳出状況

【資料7参照(64 頁)】

款別の支出済額の構成比は、民生費 33.3%、総務費 21.1%、土木費 10.8%、職員費 10.2%、公債費 8.3%の順に割合が高くなっている。

前年度と比較して民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、消防費、公債費の構成割合が上がり、総務費、土木費、教育費の構成割合が下がっている。



(4) 各款歳出状況

各款の歳出状況は次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額 1 億 8,511 万 6 千円に対し、支出済額 1 億 7,916 万円、不用額 595 万 6 千円である。

支出済額は、前年度と比較して 27 万 5 千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	185,116,000	187,106,000	△ 1,990,000	△ 1.1
支出済額	B	179,160,019	179,434,609	△ 274,590	△ 0.2
不用額	A-B	5,955,981	7,671,391	△ 1,715,410	-
執行率	B/A	96.8	95.9	0.9	-

第2款 総務費

予算現額 82 億 9,909 万 9 千円に対し、支出済額 73 億 9,000 万 7 千円、物価高騰対応定額減税一体支援事業費、えにわ応援商品券事業費等による翌年度繰越額 1 億 6,149 万円、不用額 7 億 4,760 万 1 千円である。

支出済額は、新型コロナウイルス対策事業費、まちづくり推進基金積立金の減等により、前年度と比較して 15 億 4,792 万 2 千円減少している。

不用額の主なものは、新型コロナウイルス対策事業費 3 億 2,181 万 2 千円、ふるさと納税事業費 1 億 2,306 万 2 千円、物価高騰対応重点支援事業費 9,620 万 1 千円、会計年度任用職員管理費 8,631 万 5 千円である。

(単位：円・%)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	8,299,099,000	10,772,079,610	△ 2,472,980,610	△ 23.0
支出済額	B	7,390,007,289	8,937,928,828	△ 1,547,921,539	△ 17.3
翌年度繰越額	C	161,490,230	611,916,000	△ 450,425,770	△ 73.6
不用額	A-B-C	747,601,481	1,222,234,782	△ 474,633,301	-
執行率	B/A	89.0	83.0	6.0	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大 事 業	金 額	主 な 増 減 理 由
総務管理費	一般管理費	無線放送施設整備費	△ 302,998,661	令和 4 年度事業
	職員管理費	会計年度任用職員管理費	63,966,111	人事院勧告による期末手当の支給月数の増、報酬・共済費の増
	財政管理費	システム基盤管理事業費	372,540,140	「OA 化推進事業費」より分離
		DX 推進事業費	116,416,484	「OA 化推進事業費」より分離、新規事業開始により増
		OA 化推進事業費	△ 397,867,294	「システム基盤管理事業費」と「DX 推進事業費」に分割により減
	企画費	都市計画推進費	12,653,055	令和 5 年度事業(航空写真撮影委託業務)
		ふるさと納税事業費	△ 44,668,403	寄付額の減
		西島松地区土地利用推進事業費	△ 10,338,000	令和 4 年度事業(道路工事実施)
	財産管理費	管理事務費	35,172,162	事業費の増(電子入札システム導入事業、福住町地中埋設物処分)
		公共施設等管理保全基金積立金	△ 161,622,808	基金積立金の減
	まちづくり推進基金費	まちづくり推進基金積立金	△ 474,825,624	基金積立金の減
	諸費	過年度過誤納還付金	△ 153,898,179	返還金の減(子育て世帯臨時特別給付金事業費国庫補助金)
		新型コロナウイルス対策事業費	△ 1,383,978,055	事業費の減
		物価高騰対応重点支援事業費	762,521,539	令和 5 年度事業(物価高騰対応重点生活支援給付事業費)
選挙費	参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	△ 42,983,305	令和 4 年度事業
	知事及び道議会議員選挙費	知事及び道議会議員選挙費	19,049,001	令和 4 年度、5 年度事業
	市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	38,950,792	令和 5 年度事業

※ 大 事 業 レベルで 10,000,000 円を超える増減分のみ

第3款 民生費

予算現額 124 億 5,371 万 7 千円に対し、支出済額 116 億 7,071 万 7 千円、介護サービス提供基盤等整備事業費等による翌年度繰越額 2 億 2,375 万円、不用額 5 億 5,925 万円である。

支出済額は、自立支援給付費、子ども・子育て支援給付事業費の増等により、前年度と比較して 5 億 7,960 万 3 千円増加している。

不用額の主なものは、子ども・子育て支援給付事業費 1 億 3,889 万 2 千円、自立支援給付費 5,510 万 3 千円、介護保険特別会計繰出金 5,391 万 9 千円である。

(単位：円・%)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	12,453,717,000	11,955,141,992	498,575,008	4.2
支出済額	B	11,670,717,169	11,091,113,988	579,603,181	5.2
翌年度繰越額	C	223,750,000	75,486,000	148,264,000	196.4
不用額	A-B-C	559,249,831	788,542,004	△ 229,292,173	-
執行率	B/A	93.7	92.8	0.9	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大 事 業	金 額	主 な 増 減 理 由
社会福祉費	社会福祉総務費	高齢者世帯等冬の生活支援事業費	40,970,926	令和 4 年度は総務費(新型コロナウイルス対策事業費)で実施
	老人福祉費	後期高齢者医療保険事業費	57,872,277	被保険者数の増等による医療給付費の増
		介護サービス提供基盤等整備事業費	△ 107,790,000	令和 4 年度事業
	障がい者福祉費	自立支援給付費	248,952,092	利用者増等による自立支援給付費の増
		地域生活支援事業費	16,813,024	事業費の増(総合相談支援センター運営費消費税)
	国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険特別会計繰出金	△ 28,855,676	国民健康保険事業費の減による特別会計繰出金の減
	後期高齢者医療特別会計繰出金	後期高齢者医療特別会計繰出金	25,133,172	被保険者数、健診等受診件数の増等による特別会計繰出金の増
	介護保険特別会計繰出金	介護保険特別会計繰出金	19,827,718	介護保険事業費の増による特別会計繰出金の増
児童福祉費	児童福祉総務費	児童手当等支給費	△ 23,604,091	対象児童数の減少
		子ども医療費助成事業費	31,296,735	新型コロナウイルスによる受診控えが減少したことによる医療費の増

項	目	大事業	金額	主な増減理由
児童福祉費	子育て支援推進費	学童クラブ運営費	21,858,720	放課後児童支援員処遇改善による増
		子ども・子育て支援給付事業費	227,553,767	人事院勧告に伴う公定価格の見直しによる給付費の増
		保育士人材確保対策事業費	15,680,407	事業拡充による増（保育体制強化事業費補助金の対象施設、対象経費の拡充）
		子育て基金積立金	△ 37,081,471	基金充当事業の減
		保育士・幼稚園教諭等処遇改善事業費	△ 34,089,301	令和4年度事業
生活保護費	扶助費	生活保護法に基づく扶助費	27,772,560	生活扶助・医療扶助等、支給対象ケースの増

※ 大事業レベルで 10,000,000 円を超える増減分のみ

第4款 衛生費

予算現額 23 億 3,765 万 7 千円に対し、支出済額 21 億 6,870 万 7 千円、上水道事業費による翌年度繰越額 6,830 万円、不用額 1 億 65 万円である。

不用額の主なものは、予防接種事業費 2,268 万 9 千円、中間処理費 1,350 万 1 千円である。

(単位：円・%)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,337,657,000	2,314,579,020	23,077,980	1.0
支出済額	B	2,168,706,871	2,168,366,620	340,251	0.0
翌年度繰越額	C	68,300,000	11,814,000	56,486,000	478.1
不用額	A-B-C	100,650,129	134,398,400	△ 33,748,271	-
執行率	B/A	92.8	93.7	△ 0.9	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
保健衛生費	保健衛生総務費	救急医療対策事業費	12,684,000	令和5年度から公的医療機関の算定方法が変更となり、補助金額が増
	環境衛生費	恵浄殿改修事業費	△ 60,368,000	事業費の減（非常用発電設備更新）
清掃費	塵芥処理費	廃棄物総務費	△ 32,301,516	令和4年度組成調査完了による減
		中間処理費	48,051,997	焼却施設定期点検委託事業費の増
		最終処分場整備事業費	29,359,000	令和5年度新規整備事業による増
上水道費	上水道費	上水道事業費	△ 16,491,000	水道事業出資金の減

※ 大事業レベルで 10,000,000 円を超える増減分のみ

第5款 労働費

予算現額 2,522 万 9 千円に対し、支出済額 2,450 万 4 千円、不用額 72 万 5 千円である。
支出済額は、前年度と比較して 501 万 7 千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	25,229,000	20,111,000	5,118,000	25.4
支出済額	B	24,503,867	19,486,436	5,017,431	25.7
不用額	A-B	725,133	624,564	100,569	-
執行率	B/A	97.1	96.9	0.2	-

第6款 農林水産業費

予算現額 7 億 4,944 万 6 千円に対し、支出済額 6 億 9,835 万 3 千円、農業振興対策事業費による翌年度繰越額 569 万円、不用額 4,540 万 3 千円である。

支出済額は、農業振興対策事業費の増等により、前年度と比較して 2 億 7,492 万 3 千円増加している。

不用額の主なものは、農業振興対策事業費 4,014 万 6 千円である。

(単位：円・%)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	749,446,000	486,495,000	262,951,000	54.1
支出済額	B	698,353,029	423,430,310	274,922,719	64.9
翌年度繰越額	C	5,690,000	10,477,000	△ 4,787,000	△ 45.7
不用額	A-B-C	45,402,971	52,587,690	△ 7,184,719	-
執行率	B/A	93.2	87.0	6.2	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
農林費	農業振興費	農業振興対策事業費	245,018,794	事業費の増（畑地化促進事業の申請増）
	土地改良費	国営造成施設（揚水機場）管理事業費	10,232,908	事業費の増（電気料金高騰）

※ 大事業レベルで 10,000,000 円を超える増減分のみ

第7款 商工費

予算現額 4 億 9,779 万 4 千円に対し、支出済額 4 億 4,302 万 4 千円、不用額 5,477 万円である。

支出済額は、工業振興費の増等により、前年度と比較して 1,643 万 2 千円増加している。

不用額の主なものは、工業振興費 4,247 万 4 千円である。

(単位：円・％)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	497,794,000	455,469,000	42,325,000	9.3
支出済額	B	443,024,236	426,592,168	16,432,068	3.9
不用額	A-B	54,769,764	28,876,832	25,892,932	-
執行率	B/A	89.0	93.7	△ 4.7	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
商工費	商工業振興費	工業振興費	39,559,009	企業立地促進補助金対象 企業数の増
	観光費	花の拠点整備事業費	△ 43,347,480	事業費の減(令和 4 年度駐 車場工事、井水工事実施)
		ガーデンフェスタ記念事業費	13,853,285	令和 5 年度記念事業とし て単年度実施

※ 大事業レベルで 10,000,000 円を超える増減分のみ

第 8 款 土木費

予算現額 45 億 3,692 万 9 千円に対し、支出済額 37 億 8,694 万 6 千円、橋梁長寿命化事業費、幹線道路舗装補修事業費等による翌年度繰越額 5 億 9,485 万円、不用額 1 億 5,513 万 3 千円である。

支出済額は、恵央団地 6 号棟建設事業費、恵庭ふるさと公園再整備事業費、全国都市緑化フェア整備事業費の減等により、前年度と比較して 5 億 6,800 万円減少している。

不用額の主なものは、恵央団地解体事業費 2,823 万 3 千円、道路改良舗装補助事業費 2,802 万 6 千円である。

(単位：円・％)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	4,536,928,900	4,626,439,661	△ 89,510,761	△ 1.9
支出済額	B	3,786,945,798	4,354,946,183	△ 568,000,385	△ 13.0
翌年度繰越額	C	594,850,000	80,156,000	514,694,000	642.1
不用額	A-B-C	155,133,102	191,337,478	△ 36,204,376	-
執行率	B/A	83.5	94.1	△ 10.6	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
道路橋梁費	道路橋梁維持費	道路橋梁維持補修事業費	113,308,626	事業費の増（除排雪関連委託費）
		道路橋梁改修事業費	△ 47,717,638	事業費の減（道路維持関連委託（簡易舗装））
		除雪車更新事業費	41,919,082	令和 5 年度事業
		緑化フェア関連道路補修事業費	△ 16,500,000	令和 4 年度事業
	道路橋梁新設改良費	道路改良舗装補助事業費	48,307,900	事業費の増（橋梁長寿命化事業費）
		単独事業費	△ 166,724,536	事業費の減（令和 4 年度南 28 号線道路整備事業費、奥御料線道路整備事業費）
都市計画費	都市計画総務費	島松駅周辺再整備事業費	10,104,950	事業費の増（島松駅沿線整備工事）
		島松駅バリアフリー化事業費	△ 107,169,265	令和 4 年度事業
	公園費	公園管理事業費	23,320,014	街路樹等管理（剪定・伐採）の事業推進、公園照明灯リース料の増
		公園施設整備事業費	87,425,035	公園施設長寿命化計画の更新、バリアフリー特定施設整備、公園灯柱更新に着手
		恵庭ふるさと公園再整備事業費	△ 170,841,000	令和 4 年度事業
		街区公園再整備事業費	99,018,680	令和 4 年度は改修設計のみ、令和 5 年度より再整備工事に着手
		生活環境改善要望（公園施設）事業費	12,712,029	過年度要望内容の精査による事業費の増
	緑化事業費	全国都市緑化フェア開催事業費	△ 112,230,039	令和 4 年度事業
		全国都市緑化フェア整備事業費	△ 121,045,586	令和 4 年度事業
住宅費	住宅管理費	住宅長寿命化改修事業費	124,360,500	令和 5 年度事業（給水設備切替工事・実施設計、外壁屋根改修工事）
		柏陽団地解体事業費	195,744,229	令和 4 年度は解体設計委託のみ、令和 5 年度解体工事実施（第一優先区域）
	住宅建設費	恵央団地 6 号棟建設事業費	△ 609,700,795	恵央団地 6 号棟建築完了に伴う事業費減（令和 5 年度外構工事）
		恵央団地民間活力建設事業費	13,604,340	事業費の増（恵央団地 PFI 事業者選定支援業務）

※ 大事業レベルで 10,000,000 円を超える増減分のみ

第9款 消防費

予算現額 4 億 4,806 万 2 千円に対し、支出済額 4 億 619 万 3 千円、避難所防災力向上事業費による翌年度繰越額 342 万 3 千円、不用額 3,844 万 6 千円である。

支出済額は、消防庁舎改修整備事業費の増等により、前年度と比較して 1 億 9,396 万 4 千円増加している。

不用額の主なものは、消防庁舎改修整備事業費 2,011 万 9 千円である。

(単位：円・%)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	448,062,000	227,134,000	220,928,000	97.3
支出済額	B	406,193,283	212,229,462	193,963,821	91.4
翌年度繰越額	C	3,422,507	0	3,422,507	皆増
不用額	A-B-C	38,446,210	14,904,538	23,541,672	-
執行率	B/A	90.7	93.4	△ 2.7	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
消防費	消防施設費	施設整備費	10,325,912	事業費の増(車両 1 台、共同指令センター整備事業費、デジタル無線共同整備事業費)
		消防庁舎改修整備事業費	192,181,000	事業費の増(庁舎改修工事請負費)

※ 大事業レベルで 10,000,000 円を超える増減分のみ

第10款 教育費

予算現額 25 億 3,689 万 6 千円に対し、支出済額 17 億 5,401 万 9 千円、小学校冷房設備設置事業費、恵み野中学校講堂外壁改修事業費等による翌年度繰越額 6 億 794 万 4 千円、不用額 1 億 7,493 万 4 千円である。

支出済額は、小学校機器整備事業費、恵み野小学校校舎・講堂防音機能復旧事業費の減等により、前年度と比較して 2 億 5,369 万円減少している。

不用額の主なものは、恵庭小学校エレベーター新設事業費 8,443 万 5 千円、学校給食費 1,446 万 3 千円である。

(単位：円・%)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,536,896,000	2,232,081,000	304,815,000	13.7
支出済額	B	1,754,018,654	2,007,708,366	△ 253,689,712	△ 12.6
翌年度繰越額	C	607,943,588	139,558,000	468,385,588	335.6
不用額	A-B-C	174,933,758	84,814,634	90,119,124	-
執行率	B/A	69.1	89.9	△ 20.8	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大 事 業	金 額	主 な 増 減 理 由
教育総務費	学校給食費	学校給食センター施設設備更新事業費	△ 75,165,200	事業費の減(令和4年度冷却塔、冷温水発生機更新、令和5年度洗浄室床修繕、蒸気ボイラー劣化部品交換)
		学校給食センター厨房用設備更新事業費	21,307,000	令和5年度事業(蒸気回転釜、残菜処理システムの更新)
小学校費	学校管理費	小学校機器整備事業費	△ 137,353,083	令和4年度端末整備による経費増、令和5年度は指導者用デジタル教科書
	学校整備費	若草小学校講堂防音機能復旧事業費	35,335,597	事業費の増(令和4年度設計委託、令和5年度工事・監理委託)
		和光小学校講堂トイレ改修事業費	21,380,480	事業費の増(令和4年度設計委託、令和5年度工事・監理委託)
		若草小学校校舎防火設備改修事業費	19,352,784	令和5年度事業
		恵庭小学校設備等改修事業費	27,599,000	令和5年度事業
		小学校保健室等冷房設備設置事業費	17,974,310	令和5年度事業
		恵み野小学校校舎・講堂防音機能復旧事業費	△ 105,626,942	令和4年度事業
中学校費	学校整備費	恵み野中学校講堂屋上防水改修事業費	44,743,748	令和5年度事業
		中学校保健室等冷房設備設置事業費	11,999,867	令和5年度事業
		恵み野中学校校舎屋上防水改修事業費	△ 32,348,219	令和4年度事業
		恵北中学校多目的室等屋上防水改修事業費	△ 10,681,000	令和4年度事業
		柏陽中学校防球フェンス設置事業費	△ 20,251,000	令和4年度事業
		恵み野中学校環境整備事業費	△ 10,989,000	令和4年度事業
		柏陽中学校エレベーター新設事業費	△ 73,620,000	令和4年度事業

項	目	大事業	金額	主な増減理由
社会教育費	文化財保存費	柏木川 9 遺跡発掘調査事業費	△ 35,131,526	事業費の減(遺跡発掘作業に伴う作業費等の減)
	市民会館費	恵み野会館防音機能復旧事業費	45,144,486	事業費の増(令和 4 年度設計委託、令和 5 年度工事・監理委託)
		和光会館防音機能復旧事業費	△ 25,287,900	令和 4 年度事業
		市民会館耐震化等改修事業費	12,717,452	事業費の増(令和 4 年度設計委託料の 3 割、令和 5 年度設計委託料の 7 割支出)
		地区会館等 LED 化事業費	34,601,585	令和 5 年度事業
		東恵庭会館改修事業費	△ 43,890,000	令和 4 年度事業
	公民館費	公民館施設整備事業費	17,952,000	令和 5 年度事業
		公民館設備整備事業費	△ 12,969,000	令和 4 年度事業

※ 大事業レベルで 10,000,000 円を超える増減分のみ

第 1 1 款 災害復旧費

予算現額 2 千円に対し、支出済額は無く、不用額 2 千円である。

(単位：円・%)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額 A	2,000	2,000	0	0.0
支出済額 B	0	0	0	－
不用額 A-B	2,000	2,000	0	－
執行率 B/A	0.0	0.0	0.0	－

第 1 2 款 公債費

予算現額 29 億 4,214 万 7 千円に対し、支出済額 29 億 1,747 万 4 千円、不用額 2,467 万 3 千円である。

支出済額は、償還額の増により、前年度と比較して 2 億 3,101 万円増加している。

なお、市債の状況は、**資料5(62 頁)**のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額 A	2,942,147,000	2,710,871,000	231,276,000	8.5
支出済額 B	2,917,473,917	2,686,463,668	231,010,249	8.6
不用額 A-B	24,673,083	24,407,332	265,751	－
執行率 B/A	99.2	99.1	0.1	－

第 1 3 款 職員費

予算現額 37 億 2,136 万 2 千円に対し、支出済額 35 億 9,217 万 9 千円、不用額 1 億 2,918 万 3 千円である。

支出済額は、定年延長による一般職の退職手当負担率の減により、前年度と比較して 1 億 2,164 万 5 千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	3,721,362,000	3,796,164,000	△ 74,802,000	△ 2.0
支出済額	B	3,592,179,070	3,713,823,731	△ 121,644,661	△ 3.3
不用額	A-B	129,182,930	82,340,269	46,842,661	-
執行率	B/A	96.5	97.8	△ 1.3	-

第 1 4 款 予備費

予算額 5,829 万 2 千円に対し、充用額は無く、不用額も同額である。

(単位：円・%)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算額	A	58,292,100	5,000,000	53,292,100	激増
充用額	B	0	0	0	-
不用額（予算現額）	A-B	58,292,100	5,000,000	53,292,100	激増
充用率	B/A	0.0	0.0	0.0	-

(5) 不用額状況

不用額は、前年度と比較して5億4,272万3千円減少し20億9,501万8千円である。
また、翌年度繰越額は、16億6,544万6千円となっている。

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減
	金額	構成比率	金額	構成比率	
1 議会費	5,955,981	0.3	7,671,391	0.3	△ 1,715,410
2 総務費	747,601,481	35.7	1,222,234,782	46.3	△ 474,633,301
3 民生費	559,249,831	26.7	788,542,004	29.9	△ 229,292,173
4 衛生費	100,650,129	4.8	134,398,400	5.1	△ 33,748,271
5 労働費	725,133	0.0	624,564	0.0	100,569
6 農林水産業費	45,402,971	2.2	52,587,690	2.0	△ 7,184,719
7 商工費	54,769,764	2.6	28,876,832	1.1	25,892,932
8 土木費	155,133,102	7.4	191,337,478	7.3	△ 36,204,376
9 消防費	38,446,210	1.8	14,904,538	0.6	23,541,672
10 教育費	174,933,758	8.3	84,814,634	3.2	90,119,124
11 災害復旧費	2,000	0.0	2,000	0.0	0
12 公債費	24,673,083	1.2	24,407,332	0.9	265,751
13 職員費	129,182,930	6.2	82,340,269	3.1	46,842,661
14 予備費	58,292,100	2.8	5,000,000	0.2	53,292,100
合計	2,095,018,473	100.0	2,637,741,914	100.0	△ 542,723,441

【翌年度繰越額（款別）（繰越明許費）】

(単位：円)

区分	金額	区分	金額
総務費	161,490,230	土木費	594,850,000
民生費	223,750,000	消防費	3,422,507
衛生費	68,300,000	教育費	607,943,588
農林水産業費	5,690,000	計	1,665,446,325

第3 特別会計決算等

【国民健康保険特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、当初予算額 65 億 5,479 万 9 千円に補正予算額 2 億 9,070 万 5 千円を加えた予算現額 68 億 4,550 万 4 千円に対し、歳入決算額 66 億 5,756 万 9 千円、歳出決算額 65 億 8,989 万 4 千円で差引き 6,767 万 6 千円の黒字決算となっている。

前年度の実質収支額を差引いた単年度収支は、△1,919 万 9 千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	6,554,799,000	6,554,799,000	0
	補正予算額	290,705,000	290,705,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	6,845,504,000	6,845,504,000	0
決算額 B		6,657,569,151	6,589,893,535	67,675,616
予算に対する増減額 A-B		187,934,849	255,610,465	-
執行率 B/A		97.3	96.3	1.0
前年度執行率		96.7	95.5	1.2

2. 款別歳入・歳出の状況

(1) 歳入について

歳入の決算状況は、予算現額 68 億 4,550 万 4 千円に対し、調定額 67 億 9,612 万 3 千円、収入済額 66 億 5,756 万 9 千円で、収入済額は前年度と比較して 2,887 万円減少している。

本会計の自主財源である国民健康保険税についてみると、予算現額 10 億 6,552 万 3 千円に対し、調定額 12 億 5,697 万 9 千円、収入済額 11 億 1,842 万 5 千円、還付未済額 105 万 7 千円で収納率は 88.9%である。これを前年度と比較してみると調定額では 5,938 万 7 千円の減少、収入済額では 5,569 万 4 千円減少しており、収納率については 0.2 ポイント下がっている。

なお、国民健康保険税の医療分、後期高齢者分、介護分の年度別歳入状況及び収納率の状況は、40 頁のとおりである。

また、不納欠損額は 919 万 2 千円で前年度と比較して 144 万 6 千円増加している。

これは無財産、生活困窮及び居所不明等によって不納欠損処分されたもので、関係法令に基づき適正に処理されていると認められた。

収入未済額は 1 億 3,041 万 9 千円で、前年度と比較して 580 万円減少している。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和 5 年度					令和 4 年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額 B	A-B
1. 国民健康保険税	1,065,523,000	1,256,978,763	1,118,424,709	9,191,897	130,419,257	1,174,118,513	△ 55,693,804
2. 道支出金	5,023,748,000	4,829,344,315	4,829,344,315	0	0	4,858,528,280	△ 29,183,965
3. 財産収入	85,000	24,562	24,562	0	0	3,021	21,541
4. 繰入金	659,265,000	608,530,057	608,530,057	0	0	637,385,733	△ 28,855,676
5. 繰越金	86,876,000	86,874,495	86,874,495	0	0	0	86,874,495
6. 諸収入	10,007,000	14,191,013	14,191,013	0	0	16,403,333	△ 2,212,320
7. 国庫支出金	0	180,000	180,000	0	0	0	180,000
計	6,845,504,000	6,796,123,205	6,657,569,151	9,191,897	130,419,257	6,686,438,880	△ 28,869,729

※ 還付未済額 1,057,100 円

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	主な増減理由
国民健康保険税	国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費現 年課税分	△ 36,791,303	加入者数の減等による 税収の減
			後期高齢者支 援金現年課税 分	△ 11,127,879	加入者数の減等による 税収の減
道支出金	道支出金	保険給付費等 交付金	保険給付費等 交付金（普通 交付金）	16,271,035	療養給付費、療養費の 支出増に伴う交付金の 増
			保険給付費等 交付金（特別 交付金）	△ 45,455,000	令和 4 年度が標準シス テムの導入によって一 時的に増加したため
繰入金	繰入金	一般会計繰入 金	一般会計繰入 金	△ 28,855,676	人件費の増、委託の見 直し等による一般事務 費の減
繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	86,874,495	決算剰余金を積立では なく翌年度繰越とする よう変更したため

※ 節区分で 10,000,000 円を超える増減分のみ

国民健康保険税の歳入状況

(単位：円・%)

区分	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
医療分	800,131,498	71.5%	840,347,007	71.6%	861,444,006	71.6%
後期高齢者分	251,599,896	22.5%	263,743,644	22.4%	270,331,513	22.5%
介護分	66,693,315	6.0%	70,027,862	6.0%	71,626,636	5.9%
合計	1,118,424,709	100.0%	1,174,118,513	100.0%	1,203,402,155	100.0%

国民健康保険税収納率年度別比較表

(単位：%)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
医療分	現年度課税分	96.4	96.6	96.5	96.0	96.4
	滞納繰越分	28.3	29.8	27.0	25.7	24.1
	小計	89.4	89.5	88.6	87.5	86.0
後期高齢者分	現年度課税分	96.4	96.7	96.5	96.0	96.4
	滞納繰越分	28.8	30.2	27.2	25.3	23.3
	小計	89.6	89.8	88.8	87.9	86.4
介護分	現年度課税分	94.1	94.4	94.2	94.0	94.3
	滞納繰越分	24.8	26.2	23.8	24.8	21.1
	小計	81.3	81.4	79.5	77.9	72.8
計	現年度課税分	96.3	96.5	96.4	95.9	96.3
	滞納繰越分	28.0	29.5	26.7	25.5	23.6
合計		88.9	89.1	88.0	87.0	85.3

(2) 歳出について

歳出の決算状況は、予算現額 68 億 4,550 万 4 千円に対し、支出済額 65 億 8,989 万 4 千円、執行率 96.3%である。

支出済額は、前年度と比較して 967 万 1 千円減少し、不用額は 2 億 5,561 万円で前年度と比較して 5,852 万 3 千円減少している。

不用額の主なものは、療養給付費 1 億 9,714 万 8 千円、高額療養費 2,585 万 6 千円である。

款別歳出決算状況

(単位:円)

款	令和 5 年度				令和 4 年度	比較増減
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	A-B
1. 総務費	137,277,000	123,848,212	0	13,428,788	187,688,344	△ 63,840,132
2. 保険給付費	4,931,092,000	4,703,372,525	0	227,719,475	4,706,110,344	△ 2,737,819
3. 国民健康保険事業費納付金	1,614,751,000	1,610,872,000	0	3,879,000	1,595,517,000	15,355,000
4. 共同事業拠出金	1,000	254	0	746	186	68
5. 保健事業費	69,906,000	61,108,214	0	8,797,786	59,214,570	1,893,644
6. 基金積立金	83,973,000	83,912,057	0	60,943	3,021	83,909,036
7. 諸支出金	8,494,000	6,780,273	0	1,713,727	18,030,920	△ 11,250,647
8. 予備費	10,000	0	0	10,000	0	0
公債費	0	0	0	0	33,000,000	△ 33,000,000
計	6,845,504,000	6,589,893,535	0	255,610,465	6,599,564,385	△ 9,670,850

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位:円)

款	項	目	大事業	金額	主な増減理由
総務費	総務管理費	一般管理費	一般事務費 (債権管理課)	△ 10,305,858	人件費等の減
保険給付費	療養諸費	療養給付費	療養給付費	△40,695,436	加入者数の減による医療費請求の減
国民健康保険事業費納付金	国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	国民健康保険事業費納付金	11,954,000	北海道からの提示額の増(国保加入者の減、医療費の増等)
基金積立金	基金積立金	国民健康保険支払準備基金積立金	国民健康保険支払準備基金積立金	83,909,036	決算剰余金ではなく繰越金からの積立とするよう変更したため
公債費	財政安定化基金償還金	財政安定化基金償還金	財政安定化基金償還金	△ 33,000,000	償還期間の終了

※ 大事業レベルで 10,000,000 円を超える増減分のみ

【後期高齢者医療特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額 11 億 5,523 万 4 千円に対し、歳入決算額 11 億 5,069 万 3 千円、歳出決算額 11 億 3,115 万 4 千円で差引き 1,953 万 9 千円の黒字決算となっている。

前年度の実質収支額を差引いた単年度収支は、85 万 5 千円となっている。

(単位：円)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	1,155,234,000	1,155,234,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	1,155,234,000	1,155,234,000	0
決算額 B		1,150,693,151	1,131,153,848	19,539,303
予算に対する増減額 A-B		4,540,849	24,080,152	-
執行率 B/A		99.6	97.9	1.7
前年度執行率		96.3	94.7	1.6

2. 款別歳入・歳出の状況

(1) 歳入について

歳入の決算状況は、予算現額 11 億 5,523 万 4 千円に対し、調定額 11 億 5,183 万 8 千円、収入済額 11 億 5,069 万 3 千円で、収入済額は前年度と比較して 4,890 万 6 千円増加している。

後期高齢者医療保険料は予算現額 8 億 3,972 万 2 千円に対し、調定額 8 億 4,469 万 8 千円、収入済額 8 億 4,355 万 2 千円、還付未済額 73 万円となっている。

収入未済額は 187 万 5 千円で、前年度と比較して 108 万 1 千円増加している。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和 5 年度					令和 4 年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額 B	
1. 後期高齢者医療保険料	839,722,000	844,697,693	843,552,362	0	1,874,900	816,924,712	26,627,650
2. 繰入金	312,511,000	288,237,829	288,237,829	0	0	263,104,657	25,133,172
3. 繰越金	1,000,000	18,684,055	18,684,055	0	0	18,830,855	△ 146,800
4. 諸収入	2,001,000	218,905	218,905	0	0	2,072,269	△ 1,853,364
国庫支出金	0	0	0	0	0	855,000	△ 855,000
計	1,155,234,000	1,151,838,482	1,150,693,151	0	1,874,900	1,101,787,493	48,905,658

※ 還付未済額 729,569 円

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	主な増減理由
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	現年度分	26,383,100	被保険者数の増
繰入金	繰入金	繰入金	一般会計繰入金	25,133,172	後期高齢者医療費の増

※ 節区分で 10,000,000 円を超える増減分のみ

(2) 歳出について

歳出の決算状況は、予算現額 11 億 5,523 万 4 千円に対し、支出済額 11 億 3,115 万 4 千円、執行率 97.9%である。

支出済額は、前年度と比較して 4,805 万円増加し、不用額は 2,408 万円である。

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	令和 5 年度				令和 4 年度	比較増減
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	A-B
1. 総務費	71,811,000	52,587,437	0	19,223,563	50,214,199	2,373,238
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,081,323,000	1,078,366,911	0	2,956,089	1,032,280,039	46,086,872
3. 諸支出金	2,000,000	199,500	0	1,800,500	609,200	△ 409,700
4. 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0
計	1,155,234,000	1,131,153,848	0	24,080,152	1,083,103,438	48,050,410

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	主な増減理由
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	46,086,872	被保険者数の増による保険料総額の増（広域連合への納付金の増）

※ 大事業レベルで 10,000,000 円を超える増減分のみ

【介護保険特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、当初予算額 52 億 6,032 万円に補正予算額 1 億 1,568 万 3 千円を加えた予算現額 53 億 7,600 万 3 千円に対し、歳入決算額 50 億 9,723 万 6 千円、歳出決算額 49 億 7,145 万 9 千円で差引き 1 億 2,577 万 7 千円の黒字決算となっている。

前年度の実質収支額を差引いた単年度収支は、1,041 万 1 千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予 算 額	当初予算額	5,260,320,000	5,260,320,000	0
	補正予算額	115,683,000	115,683,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	5,376,003,000	5,376,003,000	0
決算額 B		5,097,235,724	4,971,459,051	125,776,673
予算に対する増減額 A-B		278,767,276	404,543,949	-
執行率 B/A		94.8	92.5	2.3
前年度執行率		95.2	93.0	2.2

2. 款別歳入・歳出の状況

(1) 歳入について

歳入の決算状況は、予算現額 53 億 7,600 万 3 千円に対し、調定額 50 億 9,878 万 3 千円、収入済額 50 億 9,723 万 6 千円で、収入済額は前年度と比較して 1 億 3,804 万 7 千円増加している。

介護保険料は予算現額 10 億 4,684 万 1 千円に対し、調定額 10 億 2,132 万 6 千円、収入済額 10 億 1,977 万 8 千円、還付未済額 39 万 5 千円で収納率は 99.8%となっている。前年度と比較して、調定額 592 万 6 千円、収入済額 514 万 3 千円それぞれ増加している。

不納欠損額は無く、収入未済額は 194 万 2 千円で、前年度と比較して 71 万 5 千円増加している。

款別歳入決算状況

(単位:円)

款	令和 5 年度					令和 4 年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額 B	A-B
1. 介護保険料	1,046,841,000	1,021,325,826	1,019,778,184	0	1,942,242	1,014,634,903	5,143,281
2. 国庫支出金	1,196,710,000	1,188,907,397	1,188,907,397	0	0	1,172,074,250	16,833,147
3. 道支出金	740,903,000	695,669,844	695,669,844	0	0	678,930,265	16,739,579
4. 支払基金交付金	1,333,164,000	1,254,050,868	1,254,050,868	0	0	1,203,344,000	50,706,868
5. 財産収入	390,000	116,826	116,826	0	0	24,097	92,729
6. 繰入金	942,627,000	823,202,850	823,202,850	0	0	803,375,132	19,827,718
7. 繰越金	115,367,000	115,366,077	115,366,077	0	0	86,590,527	28,775,550
8. 諸収入	1,000	143,678	143,678	0	0	215,857	△ 72,179
計	5,376,003,000	5,098,783,366	5,097,235,724	0	1,942,242	4,959,189,031	138,046,693

※ 還付未済額 394, 600 円

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位:円)

款	項	目	節	金額	主な増減理由
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費負担金	現年度分	16,615,781	介護給付費、介護予防給付費の増
道支出金	道負担金	介護給付費負担金	現年度分	18,235,770	介護給付費、介護予防給付費の増
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費負担金	現年度分	45,451,000	介護給付費、介護予防給付費の増
繰入金	一般会計繰入金	介護給付費繰入金	現年度分	12,101,418	介護給付費、介護予防給付費の増
繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	28,775,550	収支の増

※ 節区分で 10, 000, 000 円を超える増減分のみ

(2) 歳出について

歳出の決算状況は、予算現額 53 億 7, 600 万 3 千円に対し、支出済額 49 億 7, 145 万 9 千円で執行率 92. 5%である。

支出済額は、前年度と比較して 1 億 2, 763 万 6 千円増加し、不用額は 4 億 454 万 4 千円である。

不用額の主なものは、施設介護サービス給付費 2 億 539 万 7 千円、通所介護事業費 4, 545 万 6 千円、特定入所者介護サービス費 3, 289 万 1 千円、高額介護サービス費 2, 145 万 2 千円である。

款別歳出決算状況

(単位:円・%)

款	令和5年度				令和4年度	比較増減
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	A-B
1. 総務費	158,781,000	151,120,618	0	7,660,382	142,538,257	8,582,361
2. 保険給付費	4,658,121,000	4,340,166,789	0	317,954,211	4,243,570,922	96,595,867
3. 地域支援事業費	430,650,000	356,125,756	0	74,524,244	359,095,682	△ 2,969,926
4. 基金積立金	17,065,000	16,791,466	0	273,534	53,754,869	△ 36,963,403
5. 諸支出金	111,286,000	107,254,422	0	4,031,578	44,863,224	62,391,198
6. 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0
計	5,376,003,000	4,971,459,051	0	404,543,949	4,843,822,954	127,636,097

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位:円)

款	項	目	大 事 業	金 額	主 な 増 減 理 由
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	66,895,451	居宅介護サービス給付利用の増
		地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	98,758,966	地域密着型介護サービス給付利用の増
		施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	△ 79,823,278	施設介護サービス給付利用の減
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	15,499,059	介護予防サービス給付利用の増
4 基金積立金	基金積立金費	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金	△ 36,963,403	基金積立金の減
5 諸支出金	還付金	その他償還金	その他償還金	65,859,682	返還金（国庫、道支出金等）の増

※ 大 事 業 レベルで 10,000,000 円を超える増減分のみ

【土地区画整理事業特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額 7,716 万 2 千円に対し、歳入歳出決算額とも 7,675 万 3 千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	77,162,000	77,162,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	77,162,000	77,162,000	0
決算額 B		76,753,259	76,753,259	0
予算に対する増減額 A-B		408,741	408,741	-
執行率 B/A		99.5	99.5	0.0
前年度執行率		99.0	99.0	0.0

2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額 7,716 万 2 千円に対し、調定額・収入済額ともに 7,675 万 3 千円で、収入済額は前年度と比較して 662 万 2 千円増加している。

歳出の決算状況は、予算現額 7,716 万 2 千円に対し、支出済額 7,675 万 3 千円で前年度と比較して 662 万 2 千円増加し、不用額は 40 万 9 千円である。

款別歳入決算状況

(単位：円・%)

款	令和 5 年度					令和 4 年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額 B	A-B
1. 繰入金	75,718,000	75,310,079	75,310,079	0	0	67,939,294	7,370,785
2. 諸収入	1,444,000	1,443,180	1,443,180	0	0	2,192,190	△ 749,010
計	77,162,000	76,753,259	76,753,259	0	0	70,131,484	6,621,775

款別歳出決算状況

単位：円・%)

款	令和 5 年度				令和 4 年度	比較増減
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	A-B
1. 土地区画整理事業費	1,474,000	1,454,758	0	19,242	2,195,690	△ 740,932
2. 公債費	75,688,000	75,298,501	0	389,499	67,935,794	7,362,707
計	77,162,000	76,753,259	0	408,741	70,131,484	6,621,775

【土地取得事業特別会計】

１．決算の概要

本会計の決算は、予算現額 51 万 5 千円に対し、歳入歳出決算額とも 51 万 4 千円となっている。

(単位：円・％)

区分		歳入	歳出	差引
予 算 額	当初予算額	515,000	515,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	515,000	515,000	0
決算額 B		514,402	514,402	0
予算に対する増減額 A-B		598	598	-
執行率 B/A		99.8	99.8	0.0
前年度執行率		99.9	99.9	0.0

２．款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額 51 万 5 千円に対し、調定額・収入済額とも 51 万 4 千円で、収入済額は前年度と比較して 1 千円増加している。

歳出の決算状況は、予算現額 51 万 5 千円に対し、支出済額 51 万 4 千円で、前年度と比較して 1 千円増加している。

款別歳入決算状況

(単位：円・％)

款	令和 5 年度					令和 4 年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額 B	A-B
1. 繰入金	515,000	514,402	514,402	0	0	512,997	1,405
計	515,000	514,402	514,402	0	0	512,997	1,405

款別歳出決算状況

(単位：円・％)

款	令和 5 年度				令和 4 年度	比較増減
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	A-B
1. 公債費	515,000	514,402	0	598	512,997	1,405
計	515,000	514,402	0	598	512,997	1,405

【墓園事業特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額 8,683 万 9 千円に対し、歳入歳出決算額とも 8,441 万 1 千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	86,839,000	86,839,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	86,839,000	86,839,000	0
決算額 B		84,411,278	84,411,278	0
予算に対する増減額 A-B		2,427,722	2,427,722	-
執行率 B/A		97.2	97.2	0.0
前年度執行率		91.8	91.8	0.0

2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額 8,683 万 9 千円に対し、調定額・収入済額ともに 8,441 万 1 千円で、収入済額は前年度と比較して 273 万 6 千円増加している。

歳出の決算状況は、予算現額 8,683 万 9 千円に対し、支出済額 8,441 万 1 千円で前年度と比較して 273 万 6 千円増加し、不用額は 242 万 8 千円である。

款別歳入決算状況

(単位：円・%)

款	令和 5 年度					令和 4 年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額 B	A-B
1. 使用料及び手数料	19,978,000	18,362,298	18,362,298	0	0	16,920,300	1,441,998
2. 財産収入	29,000	8,739	8,739	0	0	2,556	6,183
3. 繰入金	66,832,000	66,040,241	66,040,241	0	0	64,752,000	1,288,241
計	86,839,000	84,411,278	84,411,278	0	0	81,674,856	2,736,422

款別歳出決算状況

(単位：円・%)

款	令和 5 年度				令和 4 年度	比較増減
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	A-B
1. 墓園事業費	48,516,000	46,850,128	0	1,665,872	45,074,016	1,776,112
2. 公債費	38,323,000	37,561,150	0	761,850	36,600,840	960,310
計	86,839,000	84,411,278	0	2,427,722	81,674,856	2,736,422

【駐車場事業特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額 4,553 万 4 千円に対し、歳入決算額 5,241 万 7 千円、歳出決算額 2,977 万 5 千円で差引き 2,264 万 2 千円の黒字決算となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	45,534,000	45,534,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	45,534,000	45,534,000	0
決算額 B		52,417,230	29,775,234	22,641,996
予算に対する増減額 A-B		△ 6,883,230	15,758,766	-
執行率 B/A		115.1	65.4	49.7
前年度執行率		114.1	69.3	44.8

2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額 4,553 万 4 千円に対し、調定額・収入済額ともに 5,241 万 7 千円で、収入済額は前年度と比較して 628 万 7 千円増加している。

歳出の決算状況は、予算現額 4,553 万 4 千円に対し、支出済額 2,977 万 5 千円で前年度と比較して 174 万 7 千円増加し、不用額は 1,575 万 9 千円である。

款別歳入決算状況

(単位：円・%)

款	令和 5 年度					令和 4 年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額 B	A-B
1. 使用料及び手数料	45,524,000	52,413,802	52,413,802	0	0	46,129,843	6,283,959
2. 財産収入	10,000	3,428	3,428	0	0	244	3,184
計	45,534,000	52,417,230	52,417,230	0	0	46,130,087	6,287,143

款別歳出決算状況

(単位：円・%)

款	令和 5 年度				令和 4 年度	比較増減
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	A-B
1. 駐車場事業費	45,534,000	29,775,234	0	15,758,766	28,028,722	1,746,512
計	45,534,000	29,775,234	0	15,758,766	28,028,722	1,746,512

【財産管理・基金運用状況】

1. 財産の管理状況

(1) 公有財産

土地の現在高は 468 万 2,678 m²で、前年度と比較して市営住宅跡地の処分等により、4 万 3,017 m²減少している。

建物の現在高は延面積 25 万 2,918 m²で、前年度と比較して市営住宅の解体等により、4,364 m²減少している。

(2) 有価証券

現在高は 3 億 8,210 万円で、前年度と同額である。

(3) 出資による権利

現在高は 16 億 8,284 万円で、前年度と同額である。

(4) 物品

車両の現在高は 106 台で、前年度と比較して 3 台増加となっている。

庁用備品の現在高は 362 台で、前年度と比較して 11 台増加し、その主なものは庁用その他備品である。

消防備品の現在高は 143 台で、前年度と同数である。

I T資産の現在高は 165 台で、前年度と比較して 1 台増加となっている。

共通教育備品の現在高は 208 台で、前年度と比較して 12 台増加し、その主なものは教育用コンピュータ機器である。

小学校教育備品の現在高は 182 台で、前年度と同数である。

中学校教育備品の現在高は 101 台で、前年度と同数である。

大型機械及び装置の現在高は 3 台で、前年度と比較して 2 台減少となっている。

(5) 債権

債権は 2 事業の貸付金等によるものとなっており、現在高は 1 億 1,616 万円で、前年度と比較して地域福祉施設整備事業貸付金等により、500 万円減少している。

(6) 基金

基金の現在高は 78 億 81 万円で、前年度と比較してまちづくり推進基金等は減少したが、財政調整基金、農業振興基金、子育て基金、国民健康保険支払準備基金等の増により 2 億 7,253 万 5 千円増加している。

2. 財産の増減及び現在高

財産の増減及び現在高は次のとおりである。

財産の増減及び現在高

区分				単位	前年度現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率（％）	
公 有 財 産	行 政 財 産	公用 財産	土地	㎡	676,382.92	0.00	676,382.92	0.0	
			建物	延㎡	28,900.99	29.71	28,930.70	0.1	
		公共用 財産	土地	㎡	3,817,060.09	△ 60,241.55	3,756,818.54	△ 1.6	
			建物	延㎡	220,732.77	△ 4,393.31	216,339.46	△ 2.0	
	普通財産		土地	㎡	232,251.93	17,224.31	249,476.24	7.4	
			建物	延㎡	7,647.91	0.00	7,647.91	0.0	
	計		土地	㎡	4,725,694.94	△ 43,017.24	4,682,677.70	△ 0.9	
			建物	延㎡	257,281.67	△ 4,363.60	252,918.07	△ 1.7	
	有価証券				円	382,100,000	0	382,100,000	0.0
	出資による権利				円	1,682,839,977	0	1,682,839,977	0.0
物 品	車両（全車）			台	103	3	106	2.9	
	庁用備品				351	11	362	3.1	
	消防備品				143	0	143	0.0	
	IT 資産				164	1	165	0.6	
	共通教育備品				196	12	208	6.1	
	小学校教育備品				182	0	182	0.0	
	中学校教育備品				101	0	101	0.0	
	大型機械及び装置				5	△ 2	3	△ 40.0	
	債権				円	121,160,000	△ 5,000,000	116,160,000	△ 4.1
基金				円	7,528,275,676	272,534,616	7,800,810,292	3.6	

※ 物品は、価格 50 万円以上のものである。

3. 基金の運用状況

各基金の運用状況は次のとおりである。

基金運用表

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
財政調整基金	2,441,065,115	289,466,503	67,638,032	221,828,471	2,662,893,586
北海道市町村備荒資金組合 納付金	132,203,092	1,316,970	0	1,316,970	133,520,062
スポーツ振興基金	144,245,086	42,006,723	23,744,201	18,262,522	162,507,608
公共施設等管理保全基金	456,901,835	17,108,402	54,547,481	△ 37,439,079	419,462,756
農業振興基金	133,096,712	63,355,003	16,283,750	47,071,253	180,167,965
森林環境譲与税基金	22,468,981	9,149,381	18,247,060	△ 9,097,679	13,371,302
まちづくり推進基金	1,794,234,539	1,912,143,632	2,094,035,354	△ 181,891,722	1,612,342,817
青少年・文化振興基金	96,676,910	16,681,290	15,194,027	1,487,263	98,164,173
社会福祉事業推進基金	317,301,838	44,843,155	54,821,594	△ 9,978,439	307,323,399
墓園基金	58,106,402	14,743,237	36,893,724	△ 22,150,487	35,955,915
廃棄物処理施設環境保全基 金	70,294,964	13,833,286	0	13,833,286	84,128,250
子育て基金	527,188,753	281,160,636	137,018,673	144,141,963	671,330,716
介護給付費準備基金	819,818,938	16,791,466	0	16,791,466	836,610,404
特定防衛施設周辺整備調整 交付金基金	105,253,546	44,284,523	71,491,746	△ 27,207,223	78,046,323
高等学校等入学準備金基金	60,707,980	19,178,292	3,120,000	16,058,292	76,766,272
恵庭市未来人材応援基金	206,103,666	40,909	22,550,000	△ 22,509,091	183,594,575
駐車場基金	10,653,082	18,104,793	0	18,104,793	28,757,875
国民健康保険支払準備基金	131,954,237	83,912,057	0	83,912,057	215,866,294
計	7,528,275,676	2,888,120,258	2,615,585,642	272,534,616	7,800,810,292

※ 普通会計には北海道市町村備荒資金組合納付金及び介護給付費準備基金は含まれない。

第4 審査意見

1. 審査意見

(1) 一般会計及び総括

令和5年度の一般会計の決算は、歳入 364 億 7,855 万 4 千円、歳出 350 億 3,128 万 3 千円となり、形式収支は 14 億 4,727 万円、実質収支で 14 億 4,433 万 7 千円となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても 2 億 8,410 万円の黒字決算となっている。

前年度との決算額の比較では、歳入で 2.5 ポイント、歳出で 3.3 ポイント下がっているが、これは新型コロナウイルス感染症関連事業費の減が影響しており、感染症法上の位置づけが 5 類へと移行したことにより日常生活が戻ってきていることが伺える。

歳入は、前年度と比較して、市税で約 2 億 5,300 万円 地方交付税で約 2 億 2,500 万円、道支出金で約 3 億 900 万円とそれぞれ大きく増加している。その一方で、財産収入で約 1 億 6,600 万円、寄付金で約 1 億 5,000 万円、繰越金で約 4 億 3,500 万円、国庫支出金で約 5 億 7,100 万円、市債で約 4 億 2,400 万円とそれぞれ大きく減少している。

この中で、市税及び税外収入の債権管理においては、債権管理部署を中心とした組織的な取り組みや職員の努力により、前年度と比較して不納欠損額では市民税の大口滞納者死亡に伴う即時消滅等により 619 万 8 千円 (23.3%) 増加したものの、収入未済額では 1,942 万 8 千円 (6.1%) 減少している。収納率では、ほとんどの債権で前年度同様の高い率を維持しており、適切な債権管理について高く評価をするところである。今後も負担の公平性を基本として、債務者の状況把握及び調査に努められるとともに、債権管理条例に基づき、引き続き債権の適切な管理に一層努められたい。

歳出は、前年度と比較して款別で増加したのは、自立支援給付費（障がい者）や子ども・子育て支援給付事業費の増による民生費、農業振興対策事業費の増による農林水産業費、消防庁舎改修整備事業費の増による消防費や、公債費等が増加している。その一方で減少したのは、単年度事業終了に伴う無線放送施設整備費や、事業費減に伴う新型コロナウイルス対策事業費、まちづくり推進基金の積立金の減による総務費、事業終了に伴う島松駅バリアフリー化事業費及び恵庭ふるさと公園再整備事業費並びに全国都市緑化フェア開催事業費と同整備事業費、事業費減に伴う恵央団地 6 号棟建設事業費の減による土木費、単年度事業終了に伴う小学校機器整備事業費や恵み野小学校校舎・講堂防音機能復旧事業費の減による教育費、そして職員費等が減少している。

令和5年度の予算執行における物品等の発注において、市内調達が可能な物の市外発注についてかなり改善されてきているものの、一部の部署においては依然としてそのようなケースが散見されたところである。物品等の発注に当たっては、恵庭市ふるさと産業振興

条例及び恵庭市中小企業振興基本条例の趣旨を改めて念頭に置き、競争性を発揮しつつ、改めて市内事業者への受注機会確保に努められたい。

当初予算の段階では、厳しい財政状況を踏まえ、これまでの一般財源配分方式から、特定財源歳入を枠配分に反映せずに歳出予算のみ配分額を示す方式とし、より効果的、効率的な予算編成が図られるよう部間の配分額調整の制度化を図っているところであり、市税収入や地方交付税などの歳入の増、特定目的基金の有効活用、他会計への負担金や繰出金の減、人件費の減などにより収支が改善し、予定していた財政調整基金からの取り崩しの取り止めや、起債の繰上償還を見越しても黒字決算となったところである。

財政運営においては、経常収支比率が前年度と比較して0.5ポイント減の93.2%と若干改善しており、令和3年度に改定された「恵庭市財政運営の基本指針」で目標とした93.9%を下回っている。なお、ふるさと納税を原資として積み立てられたまちづくり基金をはじめとする各基金からの繰り入れを行いながら、政策的事業に対応している状況となっており、ふるさと納税は本市の財政運営やまちづくりを進める上で必要不可欠なものとなっているが、令和5年度は減少に転じるとともに、今後、更なる取り扱いの見直しも予定されていることから、寄付金の確保については予断を許すものではない。

このような状況下、適正で効率的な事務事業を推進する上では、組織マネジメントを確実に機能させることが重要であり、これまでも組織マネジメント推進本部を中心に取り組んできている。

しかしながら、令和5年度の予算執行や事務処理において、これまでと同様に契約事務を進める上で見積合せなど法令に基づいた処理がなされていないケースや、手続き処理の誤りや遅れにより市民への影響を及ぼしたケースなどが見られた。

市では内部統制の本格実施をスタートさせて3年目となり、制度の改善が徐々に図られてきているところであるが、更なるリスク管理や職員意識の改革、チーム力の向上を図られ、市民目線に立った予算執行や事業の推進のために、組織マネジメントの推進に一層努められるとともに、事件事故の抑止と適正な事務処理並びに効率的・効果的な組織運営を推進されたい。

恵庭市では今後、既存公共施設の更新や、新たな大型公共事業も検討されており、それら整備に向けた財政負担も予想されるが、物価高騰による物件・資材費の増や人件費の増も見込まれる状況となっている。また、今後も少子高齢化の進展による医療や介護等の扶助費の増加が予想され、将来的な人口減少に伴う税収の減少などにより、財政状況も一段と厳しさを増すことが考えられる。

先行きが不透明な経済情勢や財政状況下において、持続可能なまちづくりを進めていくためには、財政運営の基本指針を踏まえながら、職員一人ひとりのコスト意識の向上、事業

の見直しや工夫、自主財源の確保等により経常収支の改善が求められる。また、情勢の変化を捉えた的確な対応を図られるとともに、これまで投資した事業や施設については、市民福祉の向上と経済効果を踏まえた最大限の活用を図り、各種計画を着実に推進されたい。

「第5期恵庭市総合計画」も終盤に差し掛かってきているが、計画の推進と連動した財政基盤の強化を進め、将来都市像である「花・水・緑 人がつながり 夢ふくらむまちえにわ」の実現に向けたまちづくりについて、今後とも一層の努力を期待するものである。

（２）特別会計

令和5年度の7特別会計合計の決算は、歳入131億1,959万4千円、歳出128億8,396万1千円となり、形式収支、実質収支ともに2億3,563万4千円の黒字決算となった。前年度との比較では、歳入で1.3ポイント、歳出では1.4ポイント上がり、実質収支が339万2千円減少したものの、単年度収支は特別会計全体で依然マイナスながらも560万7千円改善している。

特別会計の中で、従前赤字決算であった国民健康保険特別会計は、加入被保険者数は減少しているものの、償還金の減等によって実質収支は6,767万6千円と3年続けて黒字決算となり、単年度収支も2,587万8千円改善し過去の赤字分が減少してきている。今後とも保険加入者の理解と協力を求めつつ、各種健診率の向上や健康づくり事業の連携・促進などによる医療費の抑制、着実な税収の確保に努め、財政基盤の確立を図られたい。

後期高齢者医療保険特別会計及び介護保険特別会計では、黒字決算が維持され良好な状況で推移している。引き続き健全な事業推進が維持されるよう努められたい。

墓園事業特別会計では、墓園使用料は対前年度比で101万6千円増加しているが、墓需要の変化等により、第4墓園への使用許可の申込件数及び使用料金が昨年度に引き続き予算と比較し下回ったところである。今後とも墓需要の推移を見据えながら市外居住者への周知を図るとともに多目的広場の稼働率向上などにより収支の改善に向けて努力されたい。

駐車場事業特別会計では、昨年度より新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の落ち込みから回復傾向にあり、実質収支で2,264万2千円の黒字決算となった。令和6年7月から管理・運営が指定管理者へと変更されたが、今後とも歳出抑制を図りながら、駐車場の利用促進により健全経営を図られたい。

その他の特別会計においても、独立採算が基本であり、会計それぞれの適正な債権管理と、効率的・効果的な事務事業の推進を図られたい。

（３）基金

基金の年度末現在高は78億81万円で、前年度と比較してふるさと納税による寄附金は減少したものの全体では2億7,253万5千円（3.6%）増加している。

基金については、令和5年度においても子育て基金などそれぞれの基金において有効に

活用され、寄付者の意向を反映させるとともに、財源対策の点でも推進が図られた。

今後とも、厳しい財政状況下にあっては特定の施策や新たな行政課題を推進する上で、財源確保の点から基金の運用は重要であり、更なる恵庭の魅力の発信や基金を活用したまちづくりの周知等により、ふるさと納税の取り組みの工夫や企業版ふるさと納税への働きかけを推進し、財源及び積立金の確保に努められたい。

一般会計歳入款別年度比較表

資料1

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納金 還付未済額	予算現額と収入 済額との比較	予算執行率		収 納 率		構成比率	
								5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
1 市 税	8,596,674,000	8,882,176,934	8,761,004,205	21,577,123	100,286,737	691,131	164,330,205	101.9	101.0	98.6	98.6	24.0	22.7
2 地方譲与税	260,046,000	264,190,000	264,190,000	0	0	0	4,144,000	101.6	99.9	100.0	100.0	0.7	0.7
3 利子割交付金	3,200,000	2,810,000	2,810,000	0	0	0	△ 390,000	87.8	74.4	100.0	100.0	0.0	0.0
4 配当割交付金	29,500,000	26,064,000	26,064,000	0	0	0	△ 3,436,000	88.4	145.5	100.0	100.0	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	30,063,000	30,063,000	0	0	0	10,063,000	150.3	79.6	100.0	100.0	0.1	0.0
6 法人事業税交付金	113,500,000	122,925,000	122,925,000	0	0	0	9,425,000	108.3	110.0	100.0	100.0	0.3	0.3
7 地方消費税交付金	1,820,000,000	1,807,923,000	1,807,923,000	0	0	0	△ 12,077,000	99.3	114.4	100.0	100.0	5.0	4.8
8 ゴルフ場利用税交付金	63,700,000	64,248,716	64,248,716	0	0	0	548,716	100.9	120.8	100.0	100.0	0.2	0.2
9 自動車税環境性能割交付金	19,700,000	26,539,000	26,539,000	0	0	0	6,839,000	134.7	86.2	100.0	100.0	0.1	0.1
10 国有提供施設等所在市 町村助成交付金	618,500,000	613,658,000	613,658,000	0	0	0	△ 4,842,000	99.2	100.4	100.0	100.0	1.7	1.7
11 地方特例交付金	80,100,000	84,607,000	84,607,000	0	0	0	4,507,000	105.6	184.8	100.0	100.0	0.2	0.2
12 地方交付税	6,039,955,000	6,327,218,000	6,327,218,000	0	0	0	287,263,000	104.8	105.1	100.0	100.0	17.3	16.3
13 交通安全対策特別交 付金	10,700,000	8,847,000	8,847,000	0	0	0	△ 1,853,000	82.7	90.7	100.0	100.0	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	99,270,000	107,924,673	107,017,843	0	906,830	0	7,747,843	107.8	100.9	99.2	98.2	0.3	0.3
15 使用料及び手数料	841,942,000	828,805,810	820,528,890	1,000	8,275,920	0	△ 21,413,110	97.5	89.1	99.0	98.6	2.3	2.2
16 国庫支出金	8,054,576,000	7,271,617,962	7,271,617,962	0	0	0	△ 782,958,038	90.3	84.0	100.0	100.0	19.9	21.0
17 道支出金	3,042,087,000	2,773,128,044	2,773,128,044	0	0	0	△ 268,958,956	91.2	86.7	100.0	100.0	7.6	6.6
18 財産収入	21,328,000	20,550,718	20,550,718	0	0	0	△ 777,282	96.4	102.7	100.0	100.0	0.1	0.5
19 寄附金	2,144,573,000	2,365,514,602	2,365,514,602	0	0	0	220,941,602	110.3	110.1	100.0	100.0	6.5	6.7
20 繰入金	3,523,928,000	2,592,293,098	2,592,293,098	0	0	0	△ 931,634,902	73.6	72.8	100.0	100.0	7.1	6.9
21 繰越金	884,554,000	884,554,000	884,554,000	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.4	3.5
22 諸収入	387,142,000	425,886,772	366,574,618	2,013,452	57,298,702	0	△ 20,567,382	94.7	100.9	86.1	85.5	1.0	1.0
23 市 債	2,116,773,000	1,134,473,000	1,134,473,000	0	0	0	△ 982,300,000	53.6	81.0	100.0	100.0	3.1	4.2
24 自動車取得税交付金	0	2,203,827	2,203,827	0	0	0	2,203,827	0.0	—	100.0	—	0.0	—
合 計	38,791,748,000	36,668,222,156	36,478,553,523	23,591,575	166,768,189	691,131	△ 2,313,194,477	94.0	94.0	99.5	99.5	100.0	100.0

自主財源と依存財源の推移等

資料2

(単位：円・％)

区分		令和5年度				令和4年度		比較増減 ②-③	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		予算現額①	収入済額②	構成比率	増減②-①	収入済額②	構成比率		収入済額③	構成比率	収入済額③	構成比率	収入済額③	構成比率
自主財源	市税	8,596,674,000	8,761,004,205	24.0	164,330,205	8,507,748,555	22.8	253,255,650	8,311,940,823	22.3	8,266,422,843	21.8	8,249,579,110	27.2
	分担金及び負担金	99,270,000	107,017,843	0.3	7,747,843	99,619,994	0.3	7,397,849	93,980,651	0.2	118,250,537	0.3	163,267,938	0.5
	使用料及び手数料	841,942,000	820,528,890	2.2	△ 21,413,110	832,518,926	2.2	△ 11,990,036	578,080,266	1.5	574,183,663	1.5	564,073,411	1.9
	財産収入	21,328,000	20,550,718	0.1	△ 777,282	186,349,841	0.5	△ 165,799,123	102,940,959	0.3	71,296,773	0.2	96,014,312	0.3
	寄附金	2,144,573,000	2,365,514,602	6.5	220,941,602	2,515,948,900	6.7	△ 150,434,298	1,867,358,460	5.0	1,177,329,800	3.1	785,843,200	2.6
	繰入金	3,523,928,000	2,592,293,098	7.1	△ 931,634,902	2,571,610,923	6.9	20,682,175	1,587,599,451	4.3	1,232,141,100	3.3	1,075,879,622	3.6
	繰越金	884,554,000	884,554,000	2.4	0	1,319,071,283	3.5	△ 434,517,283	832,395,646	2.2	574,705,000	1.5	659,396,000	2.2
	諸収入	387,142,000	366,574,618	1.0	△ 20,567,382	391,329,186	1.0	△ 24,754,568	584,649,014	1.6	539,952,309	1.4	556,777,424	1.8
	計	16,499,411,000	15,918,037,974	43.6	△ 581,373,026	16,424,197,608	43.9	△ 506,159,634	13,958,945,270	37.4	12,554,282,025	33.1	12,150,831,017	40.1
依存財源	地方譲与税	260,046,000	264,190,000	0.7	4,144,000	261,926,000	0.7	2,264,000	264,438,000	0.7	260,091,000	0.7	258,754,025	0.9
	利子割交付金	3,200,000	2,810,000	0.0	△ 390,000	3,123,000	0.0	△ 313,000	4,904,000	0.0	6,638,000	0.0	5,624,000	0.0
	配当割交付金	29,500,000	26,064,000	0.1	△ 3,436,000	22,982,000	0.1	3,082,000	25,156,000	0.1	16,097,000	0.0	18,257,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	30,063,000	0.1	10,063,000	18,631,000	0.0	11,432,000	30,677,000	0.1	19,658,000	0.1	11,849,000	0.0
	法人事業税交付金	113,500,000	122,925,000	0.3	9,425,000	100,763,000	0.3	22,162,000	81,359,000	0.2	38,283,000	0.1	-	-
	地方消費税交付金	1,820,000,000	1,807,923,000	5.0	△ 12,077,000	1,800,647,000	4.8	7,276,000	1,699,257,000	4.6	1,548,466,000	4.1	1,256,668,000	4.1
	ゴルフ場利用税交付金	63,700,000	64,248,716	0.2	548,716	61,102,776	0.2	3,145,940	49,092,792	0.1	44,139,172	0.1	68,339,628	0.2
	自動車取得税交付金	0	2,203,827	0.0	2,203,827	-	-	-	-	-	-	-	28,140,776	0.1
	自動車税環境性能割交付金	19,700,000	26,539,000	0.1	6,839,000	22,668,000	0.1	3,871,000	17,728,000	0.0	17,646,000	0.0	8,127,000	0.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	618,500,000	613,658,000	1.7	△ 4,842,000	617,470,000	1.6	△ 3,812,000	611,031,000	1.6	629,523,000	1.7	588,153,000	1.9
	地方特例交付金	80,100,000	84,607,000	0.2	4,507,000	84,250,000	0.2	357,000	177,727,000	0.5	79,540,000	0.2	131,887,000	0.4
	地方交付税	6,039,955,000	6,327,218,000	17.4	287,263,000	6,102,276,000	16.3	224,942,000	6,208,939,000	16.6	5,278,279,000	13.9	5,323,039,000	17.6
	交通安全対策特別交付金	10,700,000	8,847,000	0.0	△ 1,853,000	9,976,000	0.0	△ 1,129,000	11,055,000	0.0	10,107,000	0.0	8,472,000	0.0
	国庫支出金	8,054,576,000	7,271,617,962	19.9	△ 782,958,038	7,842,710,236	21.0	△ 571,092,274	9,584,874,163	25.7	13,373,011,017	35.3	5,356,173,362	17.7
	道支出金	3,042,087,000	2,773,128,044	7.6	△ 268,958,956	2,464,336,168	6.6	308,791,876	2,496,164,254	6.7	2,147,568,172	5.7	2,574,210,211	8.5
	市債	2,116,773,000	1,134,473,000	3.1	△ 982,300,000	1,558,110,000	4.2	△ 423,637,000	2,109,576,000	5.7	1,886,017,000	5.0	2,535,839,000	8.4
	計	22,292,337,000	20,560,515,549	56.4	△ 1,731,821,451	20,970,971,180	56.1	△ 410,455,631	23,371,978,209	62.6	25,355,063,361	66.9	18,173,533,002	59.9
合 計		38,791,748,000	36,478,553,523	100.0	△ 2,313,194,477	37,395,168,788	100.0	△ 916,615,265	37,330,923,479	100.0	37,909,345,386	100.0	30,324,364,019	100.0

市税・国民健康保険税 収納状況年度別比較表

資料3

(単位：円・%)

区分		令和 5 年 度						令和 4 年 度						収 納 率	
		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	5 年度	4 年度
市 民 税		3,750,389,000	3,893,761,951	3,822,043,409	17,983,540	54,407,833	672,831	3,747,704,000	3,807,039,870	3,740,490,040	3,218,182	69,637,345	6,305,697	98.1	98.1
個人	現年度分	3,251,711,000	3,330,410,372	3,309,174,890	95,735	21,688,278	548,531	3,248,677,000	3,255,249,743	3,240,576,505	410,348	20,514,687	6,251,797	99.3	99.4
	滞納繰越	16,602,000	61,939,679	15,937,410	17,872,805	28,129,464	0	16,163,000	71,930,327	23,061,535	2,807,834	46,060,958	0	25.7	32.1
法人	現年度分	481,830,000	498,350,200	496,029,300	0	2,445,200	124,300	482,274,000	477,558,400	476,467,500	0	1,144,800	53,900	99.5	99.8
	滞納繰越	246,000	3,061,700	901,809	15,000	2,144,891	0	590,000	2,301,400	384,500	0	1,916,900	0	29.5	16.7
固定資産税		3,459,913,000	3,592,174,386	3,551,821,290	2,784,670	37,572,426	4,000	3,396,433,000	3,439,535,060	3,400,423,444	719,930	38,405,386	13,700	98.9	98.9
	現年度分	3,442,036,000	3,542,821,100	3,534,879,497	0	7,945,603	4,000	3,376,759,000	3,388,341,000	3,381,622,659	0	6,732,041	13,700	99.8	99.8
	滞納繰越	6,930,000	38,405,386	5,993,893	2,784,670	29,626,823	0	8,667,000	40,186,760	7,793,485	719,930	31,673,345	0	15.6	19.4
	国有資産等所在市町村交付金	10,947,000	10,947,900	10,947,900	0	0	0	11,007,000	11,007,300	11,007,300	0	0	0	100.0	100.0
軽自動車税		189,352,000	193,633,143	191,494,504	217,631	1,934,208	13,200	180,534,000	186,738,982	184,576,939	150,500	2,018,743	7,200	98.9	98.8
	種別割	171,533,000	174,883,700	174,198,400	0	698,500	13,200	166,152,000	168,656,500	167,983,841	0	679,859	7,200	99.6	99.6
	環境性能割	17,351,000	16,756,500	16,756,500	0	0	0	13,960,000	16,235,300	16,235,300	0	0	0	100.0	100.0
	軽自動車税(旧法課税分)	468,000	1,992,943	539,604	217,631	1,235,708	0	422,000	1,847,182	357,798	150,500	1,338,884	0	27.1	19.4
	たばこ税	574,534,000	576,735,604	576,735,604	0	0	0	494,302,000	573,636,366	573,636,366	0	0	0	100.0	100.0
	現年度分	574,534,000	576,735,604	576,735,604	0	0	0	494,302,000	573,636,366	573,636,366	0	0	0	100.0	100.0
	入 湯 税	8,910,000	9,870,600	9,870,600	0	0	0	8,232,000	9,445,100	9,445,100	0	0	0	100.0	100.0
	現年度分	8,910,000	9,870,600	9,870,600	0	0	0	8,232,000	9,445,100	9,445,100	0	0	0	100.0	100.0
	都市計画税	613,576,000	616,001,250	609,038,798	591,282	6,372,270	1,100	595,488,000	605,960,186	599,176,666	155,570	6,631,450	3,500	98.9	98.9
	現年度分	612,394,000	609,369,800	608,003,834	0	1,367,066	1,100	594,005,000	599,063,100	597,839,103	0	1,227,497	3,500	99.8	99.8
	滞納繰越	1,182,000	6,631,450	1,034,964	591,282	5,005,204	0	1,483,000	6,897,086	1,337,563	155,570	5,403,953	0	15.6	19.4
合 計		8,596,674,000	8,882,176,934	8,761,004,205	21,577,123	100,286,737	691,131	8,422,693,000	8,622,355,564	8,507,748,555	4,244,182	116,692,924	6,330,097	98.6	98.6
	現年度分	8,571,246,000	8,770,145,776	8,736,596,525	95,735	34,144,647	691,131	8,395,368,000	8,499,192,809	8,474,813,674	410,348	30,298,884	6,330,097	99.6	99.6
	滞納繰越	25,428,000	112,031,158	24,407,680	21,481,388	66,142,090	0	27,325,000	123,162,755	32,934,881	3,833,834	86,394,040	0	21.8	26.7
国民健康保険税		1,065,523,000	1,256,978,763	1,118,424,709	9,191,897	130,419,257	1,057,100	1,125,750,000	1,316,365,752	1,174,118,513	7,745,467	136,219,645	1,717,873	88.9	89.1
	現年度分	1,029,802,000	1,121,394,818	1,080,430,871	8,500	42,012,547	1,057,100	1,087,228,000	1,170,630,500	1,131,154,687	52,000	41,124,996	1,701,183	96.3	96.5
	滞納繰越	35,721,000	135,583,945	37,993,838	9,183,397	88,406,710	0	38,522,000	145,735,252	42,963,826	7,693,467	95,094,649	16,690	28.0	29.5

※収納率＝（収入済額－還付未済額）／調定額

負担金、保険料等収納状況年度別比較表

資料4
(単位：円・％)

区分	令和5年度						令和4年度						収納率	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	5年度	4年度
保育所保護者負担金	14,598,000	20,480,390	20,436,390	0	44,000	0	16,151,000	19,652,770	19,607,270	0	45,500	0	99.8	99.8
現年度分	14,597,000	20,439,390	20,395,390	0	44,000	0	16,135,000	19,621,370	19,575,870	0	45,500	0	99.8	99.8
滞納繰越	1,000	41,000	41,000	0	0	0	16,000	31,400	31,400	0	0	0	100.0	100.0
学童クラブ負担金	35,313,000	34,762,480	34,670,880	0	91,600	0	36,579,000	32,824,510	32,777,710	0	46,800	0	99.7	99.9
現年度分	35,313,000	34,715,680	34,624,080	0	91,600	0	36,579,000	32,746,694	32,699,894	0	46,800	0	99.7	99.9
滞納繰越	0	46,800	46,800	0	0	0	0	77,816	77,816	0	0	0	100.0	100.0
公立園副食費保護者負担金	1,657,000	1,660,500	1,660,500	0	0	0	1,541,000	1,676,880	1,672,380	0	4,500	0	100.0	99.7
現年度分	1,656,000	1,656,000	1,656,000	0	0	0	1,540,000	1,669,680	1,665,180	0	4,500	0	100.0	99.7
滞納繰越	1,000	4,500	4,500	0	0	0	1,000	7,200	7,200	0	0	0	100.0	100.0
老人福祉施設入所負担金	4,465,000	6,410,403	5,639,173	0	771,230	0	4,442,000	3,723,360	1,956,834	37,002	1,729,524	0	88.0	52.6
現年度分	4,465,000	4,680,879	4,449,649	0	231,230	0	4,442,000	3,686,358	1,956,834	0	1,729,524	0	95.1	53.1
滞納繰越	0	1,729,524	1,189,524	0	540,000	0	0	37,002	0	37,002	0	0	68.8	0.0
住宅使用料	165,897,000	167,736,520	159,593,200	0	8,143,320	0	161,902,000	172,162,520	160,606,300	3,210,400	8,345,820	0	95.1	93.3
現年度分	164,889,000	159,390,700	158,857,900	0	532,800	0	160,609,000	159,556,100	159,556,100	0	0	0	99.7	100.0
滞納繰越	1,008,000	8,345,820	735,300	0	7,610,520	0	1,293,000	12,606,420	1,050,200	3,210,400	8,345,820	0	8.8	8.3
市営住宅駐車場使用料	12,152,000	12,320,100	12,186,500	1,000	132,600	0	12,647,000	12,425,900	12,279,700	0	146,200	0	98.9	98.8
現年度分	12,107,000	12,173,900	12,136,400	0	37,500	0	12,566,000	12,204,200	12,204,200	0	0	0	99.7	100.0
滞納繰越	45,000	146,200	50,100	1,000	95,100	0	81,000	221,700	75,500	0	146,200	0	34.3	34.1
自動販売機使用料(該当課分)	177,000	209,285	209,285	0	0	0	159,000	171,358	163,101	0	8,257	0	100.0	95.2
道路占用料	15,790,000	17,600,372	17,600,372	0	0	0	15,945,000	15,963,774	15,962,090	0	1,684	0	100.0	100.0
後期高齢者医療保険料	839,722,000	844,697,693	843,552,362	0	1,874,900	729,569	838,082,000	817,156,505	816,924,712	1,200	794,093	563,500	99.8	99.9
現年度分	839,172,000	843,903,600	842,826,400	0	1,801,100	723,900	837,384,000	816,668,500	816,443,300	0	788,700	563,500	99.8	99.9
滞納繰越	550,000	794,093	725,962	0	73,800	5,669	698,000	488,005	481,412	1,200	5,393	0	90.7	98.6
介護保険料	1,046,841,000	1,021,325,826	1,019,778,184	0	1,942,242	394,600	1,030,400,000	1,015,399,629	1,014,634,903	11,100	1,227,526	473,900	99.8	99.9
現年度分	1,046,367,000	1,020,093,500	1,019,069,352	0	1,418,748	394,600	1,029,771,000	1,014,494,000	1,013,954,355	0	1,013,545	473,900	99.9	99.9
滞納繰越	474,000	1,232,326	708,832	0	523,494	0	629,000	905,629	680,548	11,100	213,981	0	57.5	75.1

市 債 の 状 況

資料5

(単位 : 千円)

区 分		借 入 現 債 額			令 和 5 年 度 償 還 額			令 和 5 年 度 末 現 債 額
		令 和 4 年 度 末	令 和 5 年 度 借 入 額	計	元 金	利 子	計	
一 般 会 計	普通債	24,670,349	1,134,473	25,804,822	2,835,816	75,570	2,911,386	22,969,006
	災害復旧債	6,000	0	6,000	6,000	0	6,000	0
	計	24,676,349	1,134,473	25,810,822	2,841,816	75,570	2,917,386	22,969,006
国民健康保険特別会計		0	0	0	0	0	0	0
土地区画整理事業特別会計		826,234	0	826,234	72,947	2,352	75,299	753,287
土地取得事業特別会計		102,600	0	102,600	0	514	514	102,600
墓園事業特別会計		358,662	0	358,662	34,990	2,571	37,561	323,672
駐車場事業特別会計		0	0	0	0	0	0	0
水道事業会計		1,815,426	191,800	2,007,226	159,702	18,740	178,442	1,847,524
下水道事業会計		12,925,485	536,800	13,462,285	887,472	130,782	1,018,254	12,574,813
合 計		40,704,756	1,863,073	42,567,829	3,996,927	230,529	4,227,456	38,570,902

不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額

資料6

(単位：円)

区分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較増減 (A)-(B)	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
市税	21,577,123	100,286,737	4,244,182	116,692,924	17,332,941	△ 16,406,187
民生費負担金(児童福祉費、老人福祉費負担金)	0	906,830	37,002	1,821,824	△ 37,002	△ 914,994
行政財産使用料	0	0	0	8,257	0	△ 8,257
土木管理使用料	0	0	0	1,684	0	△ 1,684
住宅使用料	1,000	8,275,920	3,210,400	8,492,020	△ 3,209,400	△ 216,100
雑入(生活保護費返還金、栄恵町建物解体立替金請求事件和解金等)	2,013,452	57,298,702	11,335,754	55,174,413	△ 9,322,302	2,124,289
一般会計 計	23,591,575	166,768,189	18,827,338	182,191,122	4,764,237	△ 15,422,933
国民健康保険税	9,191,897	130,419,257	7,745,467	136,219,645	1,446,430	△ 5,800,388
国民健康保険特別会計 計	9,191,897	130,419,257	7,745,467	136,219,645	1,446,430	△ 5,800,388
後期高齢者医療保険料	0	1,874,900	1,200	794,093	△ 1,200	1,080,807
後期高齢者医療特別会計 計	0	1,874,900	1,200	794,093	△ 1,200	1,080,807
介護保険料	0	1,942,242	11,100	1,227,526	△ 11,100	714,716
介護保険特別会計 計	0	1,942,242	11,100	1,227,526	△ 11,100	714,716
合計	32,783,472	301,004,588	26,585,105	320,432,386	6,198,367	△ 19,427,798

一 般 会 計 歳 出 款 別 年 度 比 較 表

資料7

(単位：円・%)

区 分	令和5年度					令和4年度					比較
	予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	執行率 B/A	構成 比率	予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	執行率 B/A	構成 比率	
1 議会費	185,116,000	179,160,019	5,955,981	96.8	0.5	187,106,000	179,434,609	7,671,391	95.9	0.5	△ 274,590
2 総務費	8,299,099,000	7,390,007,289 (161,490,230)	747,601,481	89.0	21.1	10,772,079,610	8,937,928,828 (611,916,000)	1,222,234,782	83.0	24.7	△ 1,547,921,539
3 民生費	12,453,717,000	11,670,717,169 (223,750,000)	559,249,831	93.7	33.3	11,955,141,992	11,091,113,988 (75,486,000)	788,542,004	92.8	30.6	579,603,181
4 衛生費	2,337,657,000	2,168,706,871 (68,300,000)	100,650,129	92.8	6.2	2,314,579,020	2,168,366,620 (11,814,000)	134,398,400	93.7	6.0	340,251
5 労働費	25,229,000	24,503,867	725,133	97.1	0.1	20,111,000	19,486,436	624,564	96.9	0.1	5,017,431
6 農林水産業 費	749,446,000	698,353,029 (5,690,000)	45,402,971	93.2	2.0	486,495,000	423,430,310 (10,477,000)	52,587,690	87.0	1.2	274,922,719
7 商工費	497,794,000	443,024,236	54,769,764	89.0	1.3	455,469,000	426,592,168	28,876,832	93.7	1.2	16,432,068
8 土木費	4,536,928,900	3,786,945,798 (594,850,000)	155,133,102	83.5	10.8	4,626,439,661	4,354,946,183 (80,156,000)	191,337,478	94.1	12.0	△ 568,000,385
9 消防費	448,062,000	406,193,283 (3,422,507)	38,446,210	90.7	1.2	227,134,000	212,229,462	14,904,538	93.4	0.6	193,963,821
10 教育費	2,536,896,000	1,754,018,654 (607,943,588)	174,933,758	69.1	5.0	2,232,081,000	2,007,708,366 (139,558,000)	84,814,634	89.9	5.5	△ 253,689,712
11 災害復旧費	2,000	0	2,000	0.0	0.0	2,000	0	2,000	0.0	0.0	0
12 公債費	2,942,147,000	2,917,473,917	24,673,083	99.2	8.3	2,710,871,000	2,686,463,668	24,407,332	99.1	7.4	231,010,249
13 職員費	3,721,362,000	3,592,179,070	129,182,930	96.5	10.2	3,796,164,000	3,713,823,731	82,340,269	97.8	10.2	△ 121,644,661
14 予備費	58,292,100	0	58,292,100	0.0	0.0	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0	0
合 計	38,791,748,000	35,031,283,202 (1,665,446,325)	2,095,018,473	90.3	100.0	39,788,673,283	36,221,524,369 (929,407,000)	2,637,741,914	91.0	100.0	△ 1,190,241,167

※ () は、翌年度繰越額

一般会計歳出節別集計表

資料8

(単位：円・%)

区分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林 水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害 復旧費	12 公債費	13 職員費	14 予備費	合計	構成比	前年 度構成比
1 報酬	90,418,226	524,062,222	42,785,422	714,000		8,964,389	36,000	1,174,998	7,819,117	10,939,997					686,914,371	2.0	1.7
2 給料		27,934,709				493,000		1,655,800					1,791,819,439		1,821,902,948	5.2	5.0
3 職員手当等	37,031,220	112,648,710	6,829,700			411,311				333,984			1,084,784,020		1,242,038,945	3.5	3.3
4 共済費	27,489,000	103,270,304	6,501,992			388,212		578,752		898,528			562,209,226		701,336,014	2.0	1.9
5 災害補償費		468,012													468,012	0.0	0.0
6 恩給及び退職年金費															0	-	-
7 報償費	0	903,811,511	5,532,341	16,901,376	41,200	2,293,863	161,960	1,308,669	185,888	4,938,592					935,175,400	2.7	2.6
8 旅費	3,281,100	18,030,222	1,045,988	313,730	0	727,560	1,446,718	279,840	719,960	1,588,723					27,433,841	0.1	0.1
9 交際費	479,700	1,539,577								168,700					2,187,977	0.0	0.0
10 需用費	3,911,596	121,110,612	25,892,608	138,872,931	115,507	38,037,834	5,385,481	79,479,020	35,085,088	303,636,313					751,526,990	2.1	2.2
11 役務費	477,471	200,737,734	21,268,847	25,763,522	96,180	3,751,873	1,384,515	7,116,808	8,714,306	11,171,058		55,000			280,537,314	0.8	0.7
12 委託料	3,034,067	1,019,654,188	416,796,717	1,643,493,383	3,758,000	61,996,458	218,537,507	1,226,294,126	22,613,698	761,546,023					5,377,724,167	15.3	15.5
13 使用料及び賃借料	4,663,555	484,611,506	25,748,695	13,025,421	147,980	1,966,190	3,428,561	53,287,901	30,727,330	42,908,431					660,515,570	1.9	1.6
14 工事請負費		16,882,000	8,566,415	105,050,000		18,895,800	17,339,320	1,484,223,829	199,694,000	324,888,174					2,175,539,538	6.2	7.9
15 原材料費		82,566	9,437	59,837,868		320,760	3,911,555	25,856,862	5,555,000	108,611					95,682,659	0.3	0.3
16 公有財産購入費															0	-	-
17 備品購入費	5,067,423	115,777,382	9,542,315	5,198,976		713,724	496,760	42,797,506	15,703,010	103,199,021					298,496,117	0.9	1.4
18 負担金補助及び交付金	3,306,661	1,517,309,573	3,617,094,914	66,231,028	20,345,000	486,887,671	164,894,809	679,643,684	78,812,386	33,249,032			153,366,385		6,821,141,143	19.5	18.4
19 扶助費			5,428,152,181	4,436,750						117,582,502					5,550,171,433	15.8	14.7
20 貸付金		2,000,000					26,000,000								28,000,000	0.1	0.1
21 補償補填及び賠償金			8,921,770					12,172,000		837,474					21,931,244	0.1	0.0
22 償還金利子及び割引料		243,954,938						62,481				2,917,418,917			3,161,436,336	9.0	8.5
23 投資及び出資金				3,500,000				95,027,843							98,527,843	0.3	0.4
24 積立金		1,973,912,641	326,003,791	55,840,009		72,504,384				35,900,491					2,464,161,316	7.0	8.7
25 寄附金		1,000,000													1,000,000	0.0	-
26 公課費		694,480	53,300	381,360		0	1,050	675,600	563,500	123,000					2,492,290	0.0	0.0
27 繰出金		514,402	1,719,970,736	29,146,517				75,310,079							1,824,941,734	5.2	5.0
合計	179,160,019	7,390,007,289	11,670,717,169	2,168,706,871	24,503,867	698,353,029	443,024,236	3,786,945,798	406,193,283	1,754,018,654	0	2,917,473,917	3,592,179,070	0	35,031,283,202	100.0	100.0
構成比	0.5	21.1	33.3	6.2	0.1	2.0	1.2	10.8	1.2	5.0	0.0	8.3	10.3		100.0		
前年度構成比	0.5	24.7	30.6	6.0	0.1	1.2	1.2	12.0	0.6	5.5	0.0	7.4	10.2		100.0		

性質別歳出決算前年度比較表（普通会計）

資料9

（単位：千円・％）

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額 A	構成比率	決算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
消費的経費	24,055,213	68.5	23,816,361	65.7	238,852	25,086,063	69.7	27,422,087	73.1	19,149,152	63.4
人件費	4,510,690	12.8	4,560,528	12.6	△ 49,838	4,635,150	12.9	4,552,991	12.1	3,964,968	13.1
物件費	5,741,931	16.4	6,043,326	16.7	△ 301,395	5,644,238	15.7	4,589,451	12.2	4,618,904	15.3
維持補修費	1,238,612	3.5	1,122,572	3.1	116,040	1,332,021	3.7	889,563	2.4	870,252	2.9
扶助費	8,039,037	22.9	7,354,208	20.3	684,829	8,204,734	22.8	6,302,120	16.8	5,954,073	19.7
補助費等	4,524,943	12.9	4,735,727	13.0	△ 210,784	5,269,920	14.6	11,087,962	29.6	3,740,955	12.4
投資的経費	2,804,472	8.0	3,840,085	10.6	△ 1,035,613	3,239,861	9.0	3,416,782	9.1	4,802,515	15.9
普通建設費	2,804,472	8.0	3,840,085	10.6	△ 1,035,613	3,239,861	9.0	3,416,782	9.1	4,797,548	15.9
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	4,967	0.0
その他の消費的経費	8,222,216	23.5	8,613,061	23.7	△ 390,845	7,665,400	21.3	6,675,622	17.8	6,259,895	20.7
公債費	3,030,792	8.6	2,791,514	7.7	239,278	2,664,649	7.4	2,521,565	6.7	2,455,629	8.1
積立金	2,478,904	7.1	3,145,563	8.7	△ 666,659	2,410,889	6.7	1,430,743	3.8	1,120,970	3.7
投資及び出資金・貸付金	126,528	0.4	160,081	0.4	△ 33,553	159,117	0.4	203,934	0.6	251,628	0.8
繰出金	2,585,992	7.4	2,515,903	6.9	70,089	2,430,745	6.8	2,519,380	6.7	2,431,668	8.1
合 計	35,081,901	100.0	36,269,507	100.0	△ 1,187,606	35,991,324	100.0	37,514,491	100.0	30,211,562	100.0

義務的経費歳出決算前年度比較表（普通会計）

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額 A	構成比率	決算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
義務的経費	15,580,519	44.3	14,706,250	40.6	874,269	15,504,533	43.1	13,376,676	35.7	12,374,670	41.0
人件費	4,510,690	12.8	4,560,528	12.6	△ 49,838	4,635,150	12.9	4,552,991	12.2	3,964,968	13.1
扶助費	8,039,037	22.9	7,354,208	20.3	684,829	8,204,734	22.8	6,302,120	16.8	5,954,073	19.7
公債費	3,030,792	8.6	2,791,514	7.7	239,278	2,664,649	7.4	2,521,565	6.7	2,455,629	8.2
その他任意の経費	19,501,382	55.7	21,563,257	59.4	△ 2,061,875	20,486,791	56.9	24,137,815	64.3	17,836,892	59.0
合 計	35,081,901	100.0	36,269,507	100.0	△ 1,187,606	35,991,324	100.0	37,514,491	100.0	30,211,562	100.0